

川 監 収 第 6 2 号
令和8年8月13日

川口市長 岡 村 ゆり子 様

川口市監査委員	西 原 信一郎
同	金 井 洋
同	関 由紀夫
同	飯 塚 孝 行

令和7年度川口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度川口市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	基準に準拠している旨	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	1
5	審 査 の 期 間	1
6	審 査 の 方 法	2
7	審 査 の 結 果	2

<水 道 事 業>

1	予算執行について	
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
2	経営成績について	
(1)	総収益及び総費用	7
(2)	供給単価、給水原価及び料金回収率	9
(3)	給 水 状 況	10
3	財政状態について	
(1)	資 産	11
(2)	負債及び資本	12
(3)	企 業 債	14
4	キャッシュ・フローの状況について	16
5	経営指標について	
(1)	収 益 性	17
(2)	安 全 性	19
6	意 見 等	20

<下 水 道 事 業>

1	予算執行について	
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	24
2	経営成績について	
(1)	総収益及び総費用	27
(2)	使用料単価、污水处理原価及び経費回収率	29

(3) 年間処理水量の状況	30
3 財政状態について	
(1) 資 産	31
(2) 負債及び資本	32
(3) 企業債	34
4 キャッシュ・フローの状況について	36
5 経営指標について	
(1) 収益性	37
(2) 安全性	38
6 意見等	39

＜病 院 事 業＞

1 予算執行について	
(1) 収益的収入及び支出	43
(2) 資本的収入及び支出	44
2 経営成績について	
(1) 総収益及び総費用	46
(2) 患者数及び収益	50
3 財政状態について	
(1) 資 産	54
(2) 負債及び資本	55
(3) 企業債	57
4 キャッシュ・フローの状況について	58
5 経営指標について	
(1) 収益性	59
(2) 安全性	60
6 意見等	61

資 料

＜水 道 事 業＞

第1表 業務概況	65
第2表 経営分析比率比較表	66
第3表 予算決算対照比率表	68
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	70

第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	72
---------------------------	----

<下水道事業>

第1表 業務概況	75
第2表 経営分析比率比較表	76
第3表 予算決算対照比率表	78
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	80
第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	82

<病院事業>

第1表 業務概況	85
第2表 経営分析比率比較表	86
第3表 予算決算対照比率表	88
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	90
第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	92

凡 例

- 1 文中で用いている金額の単位は万円で表示し、その端数は切り捨てで表示している。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
ただし、実数値で表示する必要があるものは、円単位で表示している。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 予算執行に係る計数及び決算額は消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については消費税及び地方消費税を除いて表示している。

令和 7 年度川口市公営企業会計決算審査意見

1 基準に準拠している旨

監査委員は、川口市監査基準に準拠して審査を行った。

2 審 査 の 種 類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

3 審 査 の 対 象

令和 7 年度 川口市水道事業会計決算

同 川口市下水道事業会計決算

同 川口市病院事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

4 審 査 の 着 眼 点

- (1) 決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算計数は証書類の計数と一致し、また、決算書類相互の関連計数も一致しているか。
- (3) 事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (4) 関係法令及び予算の定める目的に従って、事務事業が適正に執行されているか。

5 審 査 の 期 間

令和 8 年 6 月 25 日～令和 8 年 7 月 30 日

6 審 査 の 方 法

審査に付された決算諸表が、各事業の予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について会計諸帳簿、証拠書類との照合、関係職員からの説明聴取のほか、財務諸表の年度比較により決算内容を分析した。

また、各勘定科目の審査については、過去に実施した定期監査及び例月現金出納検査で把握したリスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチに基づき実施した。

7 審 査 の 結 果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、審査した限り重要な点において、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

事業別の予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況、経営指標及び意見等は、以下のとおりである。

＜ 水 道 事 業 ＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和 7 年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営 業 収 益	13,066,496,000	12,978,222,073	90.9	△ 88,273,927	99.3
営 業 外 収 益	1,211,225,000	1,288,487,501	9.0	77,262,501	106.4
特 別 利 益	1,000	8,670,421	0.1	8,669,421	867,042.1
計	14,277,722,000	14,275,379,995	100.0	△ 2,342,005	100.0

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
営 業 費 用	12,365,241,000	11,953,673,788	97.5	8,800,000	402,767,212	96.7
営 業 外 費 用	364,838,000	294,709,205	2.4	0	70,128,795	80.8
特 別 損 失	11,659,000	15,562,717	0.1	0	△ 3,903,717	133.5
予 備 費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0
計	12,771,738,000	12,263,945,710	100.0	8,800,000	498,992,290	96.0

ア 収益的収入

決算額は、142 億 7,537 万円である。これは予算額 142 億 7,772 万円に対して 100.0%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 98 万円の増収となっている。この要因は、営業収益 9 億 3,339 万円及び特別利益 4,713 万円の減があったものの、営業外収益 9 億 8,151 万円の増によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、122 億 6,394 万円である。これは予算額 127 億 7,173 万円に対して 96.0%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 3 億 4,176 万円(2.9%)増加している。この要因は、営業外費用 8,681 万円及び特別損失 2,010 万円の減があったものの、営業費用 4 億 4,868 万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による営業費用の繰越額

a 浄配水場基本計画策定事業 880 万円

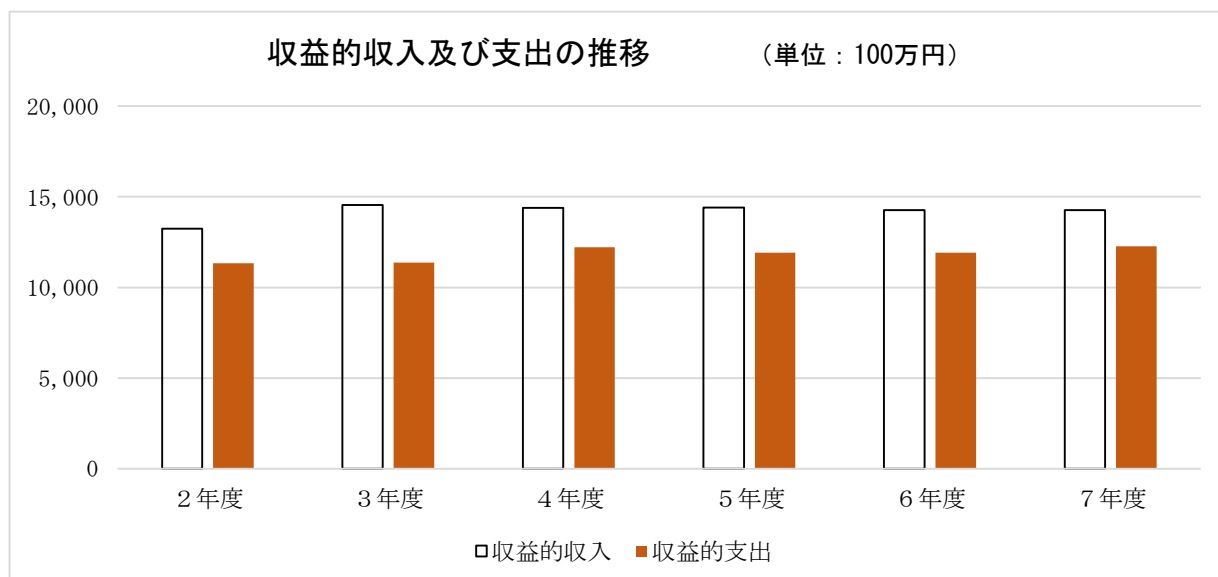
収益的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
収益的収入	13,238	108.1	14,543	109.9	14,390	98.9	14,411	100.2	14,274	99.0	14,275	100.0
収益的支出	11,337	100.1	11,371	100.3	12,216	107.4	11,917	97.6	11,922	100.0	12,263	102.9

収益的収入及び支出の推移

(単位：100万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和 7 年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
企 業 債	円 1,610,000,000	円 1,610,000,000	% 88.3	円 0	% 100.0
固定資産売却代金	8,000	57,140	0.0	49,140	714.3
受託工事収入	190,041,000	113,506,000	6.2	△ 76,535,000	59.7
負 担 金	114,824,000	100,517,717	5.5	△ 14,306,283	87.5
計	1,914,873,000	1,824,080,857	100.0	△ 90,792,143	95.3

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	6,056,945,000	5,383,797,631	76.9	259,812,000	413,335,369	88.9
企業債償還金	1,618,263,000	1,618,262,300	23.1	0	700	100.0
計	7,675,208,000	7,002,059,931	100.0	259,812,000	413,336,069	91.2

ア 資本的収入

決算額は、18 億 2,408 万円である。これは予算額 19 億 1,487 万円に対して 95.3%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 1 億 7,214 万円(10.4%)の増収となっている。この主な要因は、企業債 8,780 万円及び受託工事収入 7,270 万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、70 億 205 万円である。これは予算額 76 億 7,520 万円に対して 91.2%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 4,522 万円(0.7%)増加している。この要因は、企業債償還金 2,879 万円及び建設改良費 1,643 万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

a 浄配水場混流池ほか耐震補強事業（神根浄水場）

5,981 万円

b 浄配水場配水ポンプ制御盤更新事業（上青木浄水場）

2 億円

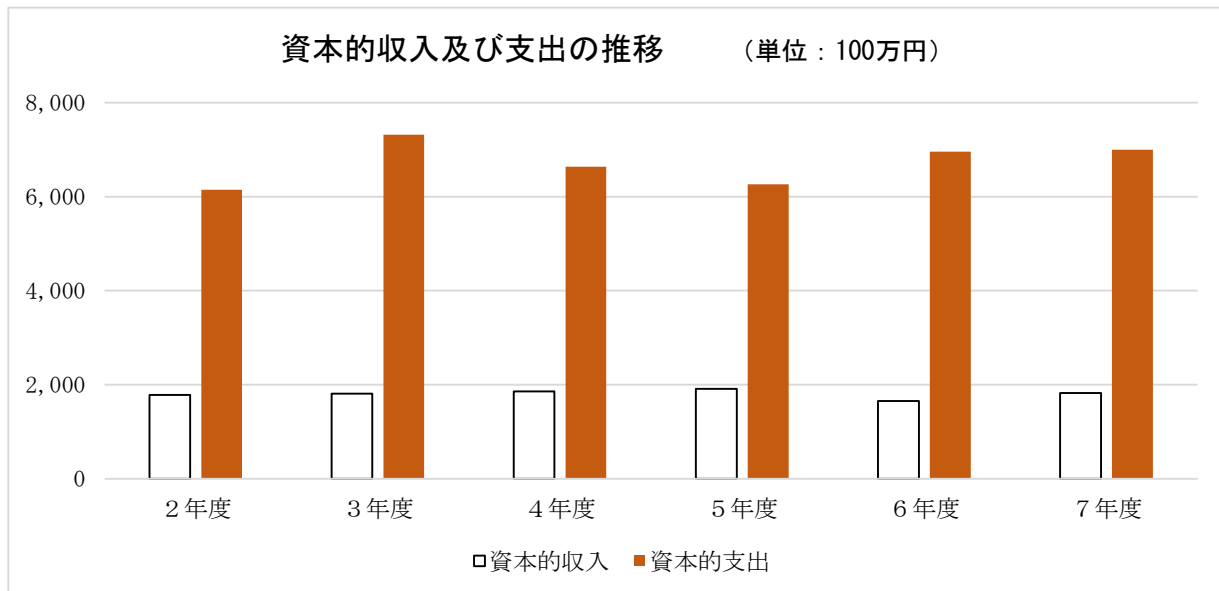
ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 51 億 7,797 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 6,854 万円、減債積立金 16 億 1,000 万円、建設改良積立金 2 億 7,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 27 億 7,612 万円並びに当年度分損益勘定留保資金 5,331 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
資本的収入	1,783	72.7	1,813	101.6	1,859	102.6	1,912	102.8	1,651	86.4	1,824	110.4
資本的支出	6,150	95.1	7,317	119.0	6,640	90.8	6,265	94.3	6,956	111.0	7,002	100.7



2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和7年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
5	13,146,018,061	100.0	11,071,238,176	100.0	2,074,779,885	100.0
6	13,023,250,258	99.1	11,146,576,699	100.7	1,876,673,559	90.5
7	13,057,621,852	99.3	11,544,827,435	104.3	1,512,794,417	72.9
内	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	13,048,964,088 円		11,530,008,059 円		1,518,956,029 円	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	11,813,308,415 円		11,228,941,906 円		584,366,509 円	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
訳	1,235,655,673 円		301,066,153 円		934,589,520 円	
	[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]	
	8,657,764 円		14,819,376 円		△ 6,161,612 円	

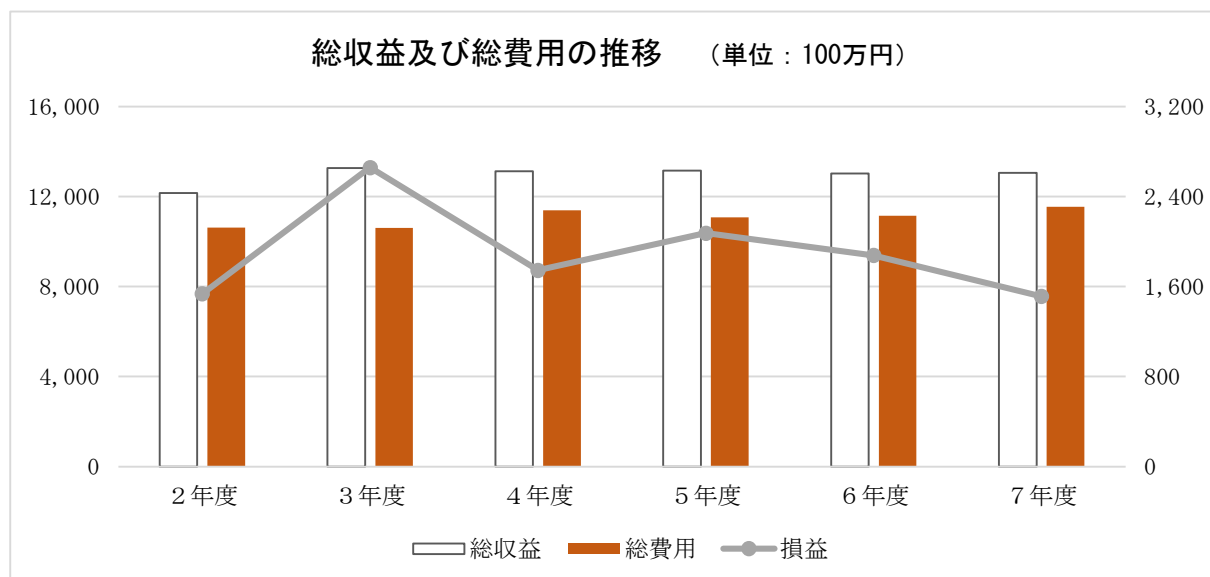
(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
総収益	12,152	108.2	13,265	109.2	13,130	99.0	13,146	100.1	13,023	99.1	13,057	100.3
総費用	10,617	99.1	10,608	99.9	11,387	107.3	11,071	97.2	11,146	100.7	11,544	103.6
損益	1,535	297.3	2,657	173.1	1,743	65.6	2,074	119.0	1,876	90.5	1,512	80.6

総収益及び総費用の推移 (単位：100万円)



用途別費用の状況

区 分	費 用		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	円	%	円	%
人 件 費	733,911,566	6.4	23,916,183	3.4
支 払 利 息	290,192,329	2.5	△ 6,419,163	△ 2.2
減 価 償 却 費	3,048,733,711	26.4	60,678,640	2.0
動 力 費	193,506,287	1.7	△ 8,423,387	△ 4.2
修 繕 費	32,419,637	0.3	6,978,008	27.4
材 料 費	105,078,180	0.9	7,042,751	7.2
薬 品 費	8,305,930	0.1	△ 1,277,140	△ 13.3
工 事 費	376,478,970	3.3	△ 19,000,580	△ 4.8
受 水 費	3,445,372,803	29.8	30,352,947	0.9
委 託 料	3,018,183,056	26.1	222,315,741	8.0
特 別 損 失	14,819,376	0.1	△ 17,615,191	△ 54.3
そ の 他 の 費 用	277,825,590	2.4	99,701,927	56.0
合 計	11,544,827,435	100.0	398,250,736	3.6

令和7年度の決算は、総収益130億5,762万円（営業収益118億1,330万円、営業外収益12億3,565万円、特別利益865万円）に対して、総費用は115億4,482万円（営業費用112億2,894万円、営業外費用3億106万円、特別損失1,481万円）で、差し引き15億1,279万円の純利益が生じているものの、前年度に比べて3億6,387万円の減となっている。

ア 総収益

前年度に比べて3,437万円(0.3%)の増収となっている。この主な要因は、給水収益9億873万円及び過年度損益修正益4,986万円の減があったものの、他会計補助金9億1,359万円及び水道利用加入金8,017万円の増によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて3億9,825万円(3.6%)の増加となっている。この主な要因は、受託工事費3,445万円及び特別損失1,761万円の減があったものの、原水及び浄水費1億4,537万円並びに配水及び給水費1億870万円の増によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、受水費29.8%、減価償却費26.4%及び委託料26.1%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 供給単価、給水原価及び料金回収率

令和7年度における有収水量（料金徴収の対象となった水量）1m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率は、下表のとおりである。

供給単価、給水原価及び料金回収率の状況

区 分	7年度	6年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
	円	円	円	%
a 供給単価	191.87	207.21	△ 15.34	△ 7.40
b 給水原価	201.29	192.29	9.00	4.68
差 額 (a-b)	△ 9.42	14.92	△ 24.34	—
	%	%	ポイント	
料金回収率	95.32	107.76	△ 12.44	—

(注) 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷有収水量

料金回収率＝給水収益÷（営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入）×100
＝供給単価÷給水原価×100

供給単価は191.87円で、前年度に比べて15.34円減、給水原価は201.29円で、前年度に比べて9.00円増となっており、供給単価が給水原価を9.42円下回っている。この結果、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は

95.32%となっており、前年度に比べて12.44ポイント低下し、100%を下回っている。これは国の重点支援地方交付金を活用し、令和8年2月及び3月検針分の基本料金を無償化したことに伴い、9億1,216万円の給水収益の減が生じたこと（以下水道事業会計において「基本料金無償化の影響」という。）によるもので、これを加味した料金回収率は103.43%であり、100%を上回っている。

(3) 給水状況

令和7年度における給水状況は、下表のとおりである。

給 水 状 況

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減比率
a 総 人 口	人	609,493	607,943	1,550	% 0.3
b 給 水 人 口	人	609,490	607,940	1,550	0.3
c 総 世 帯 数	世帯	313,611	308,606	5,005	1.6
d 給 水 世 帯 数	世帯	313,610	308,605	5,005	1.6
e 普及率 (b ÷ a)	%	99.99	99.99	0	—
f 配 水 量	m ³	62,522,525	62,728,225	△ 205,700	△ 0.3
g 有 収 水 量	m ³	55,891,548	56,140,046	△ 248,498	△ 0.4
h 有 収 率 (g ÷ f)	%	89.39	89.50	△ 0.11	—

給水人口は60万9,490人、給水世帯数は31万3,610世帯で、前年度に比べて給水人口は1,550人(0.3%)、給水世帯数は5,005世帯(1.6%)それぞれ増加している。総人口60万9,493人に対する普及率は99.99%である。

配水量は6,252万2,525m³、有収水量は5,589万1,548m³で、前年度に比べて配水量は20万5,700m³(0.3%)、有収水量は24万8,498m³(0.4%)それぞれ減少している。その結果、有収率は89.39%となり、前年度に比べて0.11ポイント低下している。

3 財政状態について

令和7年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分		7 年 度		6 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産	円		%	円	%	%
	< 固 定 資 産 >	82,863,733,922	93.1	81,012,934,243	92.8	102.3
	有形固定資産	82,853,992,453	93.1	81,000,302,592	92.8	102.3
	無形固定資産	0	0.0	0	0.0	—
	投資その他の資産	9,741,469	0.0	12,631,651	0.0	77.1
	< 流 動 資 産 >	6,127,219,827	6.9	6,276,449,156	7.2	97.6
負 債	計	88,990,953,749	100.0	87,289,383,399	100.0	101.9
	< 固 定 負 債 >	28,060,800,677	31.5	27,998,047,033	32.1	100.2
	< 流 動 負 債 >	2,653,682,304	3.0	2,558,571,208	2.9	103.7
	< 繰 延 収 益 >	5,229,617,595	5.9	5,198,706,402	6.0	100.6
資 本	計	35,944,100,576	40.4	35,755,324,643	41.0	100.5
	< 資 本 金 >	51,529,104,998	57.9	49,649,104,998	56.9	103.8
	< 剰 余 金 >	1,517,748,175	1.7	1,884,953,758	2.2	80.5
	資本剰余金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0
	利益剰余金	1,513,455,175	1.7	1,880,660,758	2.2	80.5
計		53,046,853,173	59.6	51,534,058,756	59.0	102.9
負債・資本合計		88,990,953,749	100.0	87,289,383,399	100.0	101.9

(1) 資産

資産は889億9,095万円で、前年度に比べて17億157万円（1.9%）増加している。

資産のうち固定資産については828億6,373万円で、前年度に比べて18億5,079万円（2.3%）増加している。この主な要因は、建物6,673万円の減があったものの、構築物18億4,509万円並びに機械及び装置2億8,954万円の増によるものである。

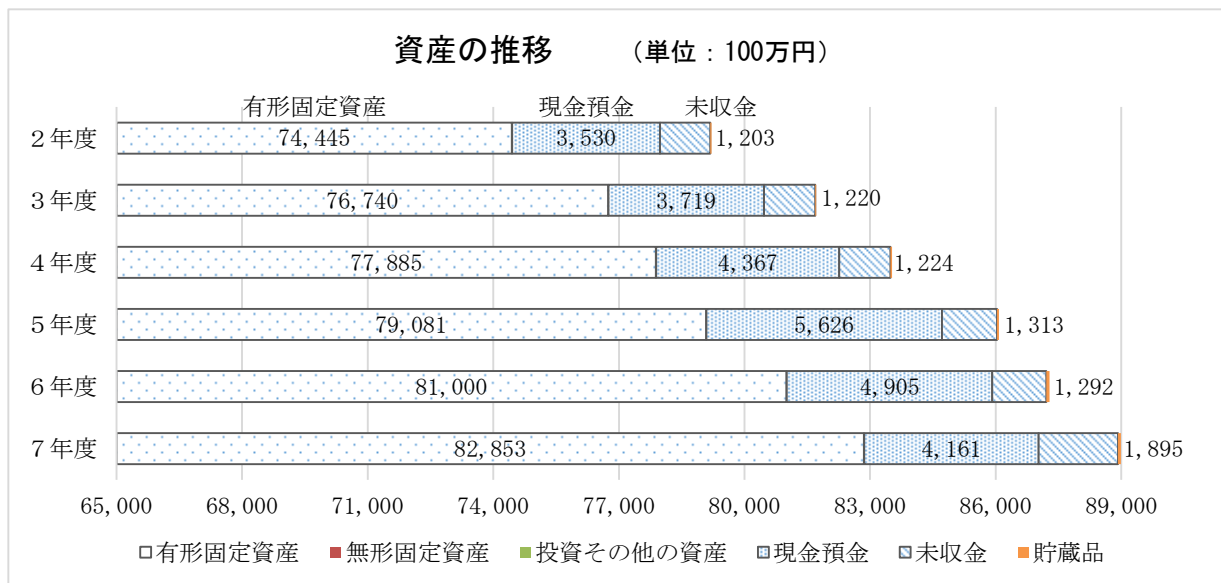
流動資産は61億2,721万円で、前年度に比べて1億4,922万円（2.4%）減少している。この主な要因は、未収金6億297万円の増があったものの、現金預金7億4,348万円の減によるものである。

資産の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	74,452	101.8	76,748	103.1	77,894	101.5	79,091	101.5	81,012	102.4	82,863	102.3
有形固定資産	74,445	101.8	76,740	103.1	77,885	101.5	79,081	101.5	81,000	102.4	82,853	102.3
無形固定資産	0	66.7	0	50.0	—	皆減	—	—	—	—	—	—
投資その他の資産	6	133.7	8	118.7	8	105.6	9	113.3	12	128.4	9	77.1
流動資産	4,764	102.5	4,968	104.3	5,635	113.4	6,987	124.0	6,276	89.8	6,127	97.6
現金預金	3,530	100.3	3,719	105.4	4,367	117.4	5,626	128.8	4,905	87.2	4,161	84.8
未収金	1,203	109.1	1,220	101.5	1,224	100.3	1,313	107.3	1,292	98.4	1,895	146.6
貯蔵品	31	110.2	28	90.3	42	149.7	46	110.1	78	168.3	69	88.9
合計	79,217	101.8	81,717	103.2	83,529	102.2	86,078	103.1	87,289	101.4	88,990	101.9

資産の推移 (単位：100万円)



(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は 359 億 4,410 万円で、前年度に比べて 1 億 8,877 万円 (0.5%) 増加している。

負債のうち固定負債については 280 億 6,080 万円で、前年度に比べて 6,275 万円 (0.2%) 増加している。この要因は、退職給付引当金 3,628 万円及び企業債 2,646 万円の増によるものである。

流動負債は 26 億 5,368 万円で、前年度に比べて 9,511 万円 (3.7%) 増加している。この主な要因は、企業債 3,472 万円の減があったものの、未払金 1 億 3,762 万円の増によるものである。

繰延収益は 52 億 2,961 万円で、前年度に比べて 3,091 万円（0.6%）増加している。

イ 資本

資本は 530 億 4,685 万円で、前年度に比べて 15 億 1,279 万円（2.9%）増加している。

資本のうち資本金については 515 億 2,910 万円で、前年度に比べて 18 億 8,000 万円（3.8%）増加している。

剰余金は 15 億 1,774 万円で、前年度に比べて 3 億 6,720 万円（19.5%）減少している。この要因は、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

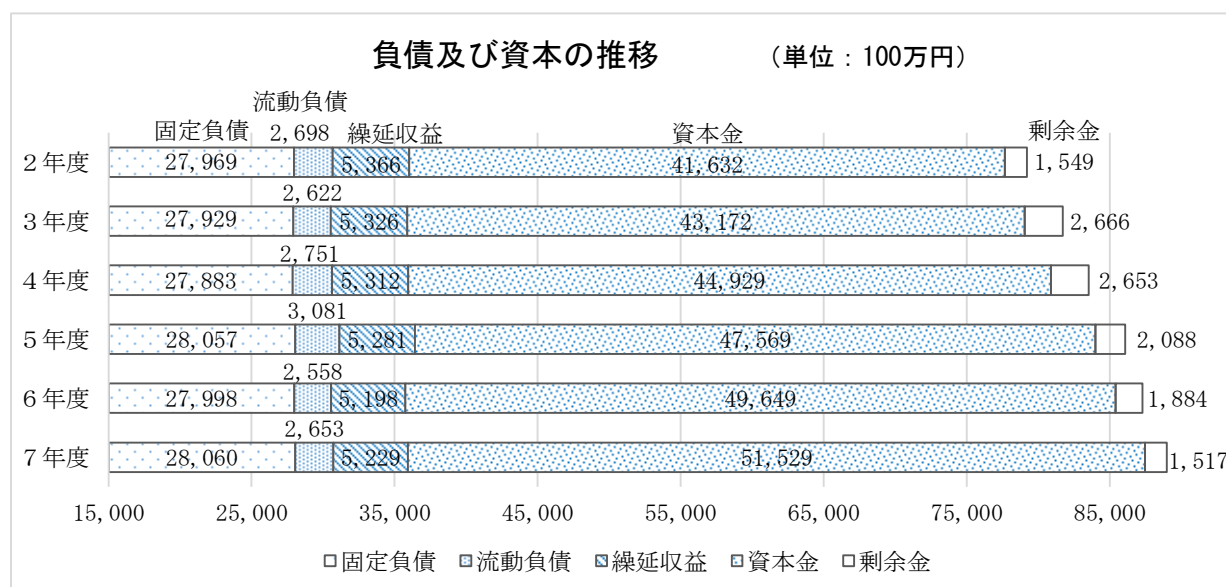
負債及び資本の推移

（単位：100万円、%）

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負債	36,035	99.6	35,878	99.6	35,946	100.2	36,420	101.3	35,755	98.2	35,944	100.5
固定負債	27,969	99.4	27,929	99.9	27,883	99.8	28,057	100.6	27,998	99.8	28,060	100.2
流動負債	2,698	105.9	2,622	97.2	2,751	104.9	3,081	112.0	2,558	83.0	2,653	103.7
繰延収益	5,366	98.0	5,326	99.2	5,312	99.7	5,281	99.4	5,198	98.4	5,229	100.6
資本	43,181	103.7	45,838	106.2	47,582	103.8	49,657	104.4	51,534	103.8	53,046	102.9
資本金	41,632	101.2	43,172	103.7	44,929	104.1	47,569	105.9	49,649	104.4	51,529	103.8
剰余金	1,549	295.8	2,666	172.1	2,653	99.5	2,088	78.7	1,884	90.3	1,517	80.5
合計	79,217	101.8	81,717	103.2	83,529	102.2	86,078	103.1	87,289	101.4	88,990	101.9

負債及び資本の推移

（単位：100万円）



(3) 企業債

令和7年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	1,610,000,000	1,522,200,000	87,800,000	5.8
企業債償還額	1,618,262,300	1,589,469,102	28,793,198	1.8
企業債残高	28,916,207,121	28,924,469,421	△ 8,262,300	△ 0.0
企業債利息	290,192,329	296,611,492	△ 6,419,163	△ 2.2
企業債残高対 給水収益比率	% 269.65	% 248.65	—	ポイント 21.00

(注) 企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高合計÷給水収益×100

新たに16億1,000万円を借り入れ、16億1,826万円を償還した結果、年度末の企業債残高は289億1,620万円となっており、前年度に比べて826万円減少している。

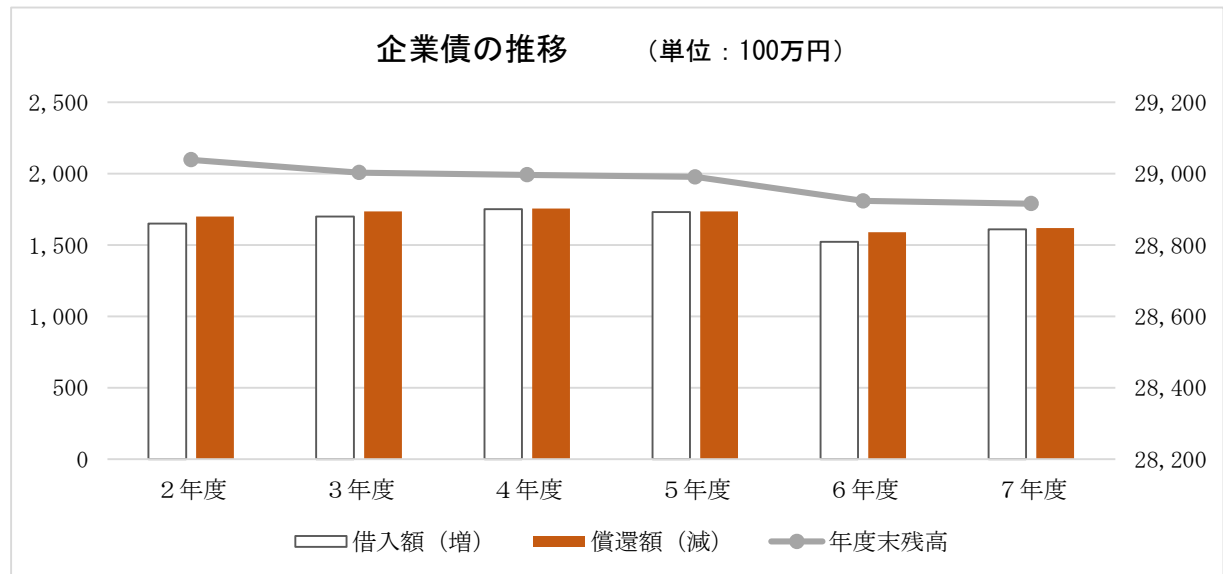
なお、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は269.65%で、前年度に比べて21.00ポイント上昇している。

これは基本料金無償化の影響によるもので、これを加味した企業債残高対給水収益比率は248.51%である。

企業債の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
借入額（増）	1,650	71.7	1,700	103.0	1,750	102.9	1,730	98.9	1,522	88.0	1,610	105.8
償還額（減）	1,700	103.6	1,736	102.1	1,756	101.1	1,735	98.8	1,589	91.6	1,618	101.8
年度末残高	29,039	99.8	29,003	99.9	28,997	100.0	28,991	100.0	28,924	99.8	28,916	100.0



4 キャッシュ・フローの状況について

令和7年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	7 年度	6 年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,786,573,877	4,458,854,221	△ 672,280,344
当年度純利益	1,512,794,417	1,876,673,559	△ 363,879,142
減価償却費	3,048,733,711	2,988,055,071	60,678,640
固定資産除却費	41,542,944	27,593,518	13,949,426
退職給付引当金の増減額（△は減少）	36,287,634	36,582,811	△ 295,177
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,466,000	279,000	6,187,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,618,629	△ 18,074,285	24,692,914
長期前受金戻入額	△ 242,290,841	△ 247,325,376	5,034,535
受取利息	△ 26,969,668	△ 7,210,326	△ 19,759,342
支払利息	290,192,329	296,611,492	△ 6,419,163
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 5,000	48,524	△ 53,524
未収金の増減額（△は増加）	△ 606,708,173	36,318,503	△ 643,026,676
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,135,659	△ 126,760,808	110,625,149
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,719,474	△ 31,863,358	40,582,832
預り金の増減額（△は減少）	△ 16,819,451	△ 82,672,938	65,853,487
過年度損益修正損	7,370,192	—	7,370,192
小計	4,049,796,538	4,748,255,387	△ 698,458,849
利息の受取額	26,969,668	7,210,326	19,759,342
利息の支払額	△ 290,192,329	△ 296,611,492	6,419,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,521,793,518	△ 5,113,298,544	591,505,026
有形固定資産の取得による支出	△ 4,735,874,875	△ 5,243,031,221	507,156,346
有形固定資産の売却による収入	50,000	162,900	△ 112,900
投資その他の資産の取得による支出	—	△ 13,400	13,400
投資その他の資産の売却による収入	7,640	20,910	△ 13,270
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	214,023,717	129,562,267	84,461,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,262,300	△ 67,269,102	59,006,802
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,610,000,000	1,522,200,000	87,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,618,262,300	△ 1,589,469,102	△ 28,793,198
資金増加額（又は減少額）	△ 743,481,941	△ 721,713,425	△ 21,768,516
資金期首残高	4,905,069,221	5,626,782,646	△ 721,713,425
資金期末残高	4,161,587,280	4,905,069,221	△ 743,481,941

資金残高は、当年度純利益 15 億 1,279 万円、減価償却費 30 億 4,873 万円、企業債 16 億 1,000 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 47 億 3,587 万円、企業債の償還 16 億 1,826 万円などの支出により、前年度に比べて 7 億 4,348 万円減少し、41 億 6,158 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

ア 経営資本営業利益率等

令和7年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	7年度	6年度	対前年度 比較増減	備 考
経 営 資 本 営 業 利 益 率	% 0.66	% 2.15	ポ イ ント △ 1.49	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.13	0.15	△ 0.02	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営 業 収 益 営 業 利 益 率	4.95	14.65	△ 9.70	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	113.17	116.70	△ 3.53	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。
営 業 収 支 比 率	104.91	117.29	△ 12.38	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率＝営業収益÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)

営業収益営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷営業収益×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて1.49ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率が0.02ポイント、営業収益営業利益率が9.70ポイントそれぞれ前年度に比べて低下したことによるものである。

経常収支比率は3.53ポイント、営業収支比率は12.38ポイントそれぞれ前年度に比べて低下しているものの、いずれも100%を上回って黒字となっている。

これらは基本料金無償化の影響によるもので、これを加味した経営資本営業利益率は1.70%、経営資本回転率は0.14回、営業収益営業利益率は11.76%、営業収支比率は113.06%である。

イ 施設の利用状況

令和7年度における施設の利用状況は、下表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

区 分	7年度	6年度	対前年度 比較増減	備 考
施設利用率	% 83.64	% 83.92	ポイント △ 0.28	水道施設が効率的に運営されているかを判断するもので、指数が高ければ効率的に運営されていることを示す。
負 荷 率	93.65	93.76	△ 0.11	需要時と非需要時の配水量の差を示し、指数は100に近づくのが理想である。
最大稼働率	89.31	89.50	△ 0.19	施設の利用及び投資の適正化を判断するもので、指標が高ければ施設能力の設定が水需要に照らし適正になされている。

(注) 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

施設利用率（水道施設の効率性等）は、前年度に比べて0.28ポイント低下している。これは、同比率を負荷率と最大稼働率に分解すると、負荷率は0.11ポイント、最大稼働率は0.19ポイントそれぞれ前年度に比べて低下したことによるものである。

ウ 労働生産性

令和7年度における労働生産性は、下表のとおりである。

労 働 生 産 性

区 分	7年度	6年度	対前年度 比較増減	備 考
損益勘定支弁職員数	人 81	84	△ 3	給与が収益的支出に計上される職員数
損益勘定支弁職員 1人当たりの給水人口	人 7,525	7,237	288	職員の労働生産性を給水人口の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員 1人当たりの有収水量	m ³ 690,019	668,334	21,685	職員の労働生産性を水量の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員 1人当たりの営業収益	円 144,953,561	149,940,900	△ 4,987,339	職員の労働生産性を収益の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

(注) 損益勘定支弁職員1人当たりの営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定支弁職員数

職員 1 人当たりの給水人口は 7,525 人で、前年度に比べて 288 人増加、有収水量は職員 1 人当たり 69 万 19 m³で、前年度に比べて 2 万 1,685 m³増加しているが、営業収益については、職員 1 人当たり 1 億 4,495 万円で、前年度に比べて 498 万円の減収となっている。

これは基本料金無償化の影響によるもので、これを加味した損益勘定支弁職員 1 人当たりの営業収益は 1 億 5,621 万円である。

(2) 安全性

令和 7 年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 230.90	% 245.31	ポ イ ント △ 14.41	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	65.49	64.99	0.50	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.98	95.61	0.37	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注)流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は 230.90%で、前年度に比べて 14.41 ポイント低下しているものの、流動性を確保するための理想比率とされる 200%を上回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 65.49%で、資本金が増加したことなどにより、前年度に比べて 0.50 ポイント上昇している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は 95.98%で、前年度に比べて 0.37 ポイント上昇したものの、100%以下を維持している。

6 意 見 等

(1) 事業実績について

給水状況については、給水人口は 60 万 9,490 人で、前年度に比べて 1,550 人 (0.3%) 増加し、給水世帯数は 31 万 3,610 世帯で、前年度に比べて 5,005 世帯 (1.6%) 増加している。また、年間配水量は 6,252 万 2,525 m³で、前年度に比べて 20 万 5,700 m³ (0.3%) 減少し、有収水量は 5,589 万 1,548 m³で、前年度に比べ 24 万 8,498 m³ (0.4%) 減少しており、この結果、有収率は 89.39% と前年度に比べて 0.11 ポイント低下している。

拡張事業については、管網未整備路線の出水不良の改善及び区画整理地区における配水管布設工事を行い、5,431mに渡り配水管を布設した。

また、改良事業については、老朽鑄鉄管等 1 万 4,091mの更新や、令和 6 年度からの 2 カ年継続事業である横曽根浄水場計装監視盤等更新工事のほか、上青木浄水場配水ポンプ制御盤更新工事及び神根浄水場混流池ほか耐震補強工事、上青木浄水場残塩計更新工事等を実施した。

(2) 経営成績について

総収益は 130 億 5,762 万円で、前年度に比べて 3,437 万円 (0.3%) の増収となっている。これは主に、給水収益及び過年度損益修正益の減があったものの、他会計補助金及び水道利用加入金の増によるものである。

総費用は 115 億 4,482 万円で、前年度に比べて 3 億 9,825 万円 (3.6%) の増加となっている。これは主に、受託工事費及び特別損失の減があったものの、原水及び浄水費並びに配水及び給水費の増によるものである。

この結果、純利益は 15 億 1,279 万円となっており、前年度に比べて 3 億 6,387 万円 (19.4%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 191.87 円、給水原価は 201.29 円と供給単価が給水原価を 9.42 円下回っている。その結果、料金回収率は 95.32% となり、前年度に比べて 12.44 ポイント低下し、100%を下回っている。これは基本料金無償化の影響によるもので、これを加味した料金回収率は 103.43% であり、給水費用は水道料金収入で賄えている。

(3) 財政状態について

資産は 889 億 9,095 万円で、前年度に比べて 17 億 157 万円 (1.9%) 増加している。これは主に、流動資産のうち現金預金の減があったものの、固定資産のうち構築物並びに機械及び装置の増によるものである。

負債は 359 億 4,410 万円で、前年度に比べて 1 億 8,877 万円 (0.5%) 増加している。これは主に、流動負債のうち企業債の減があったものの、流動負債のうち未払金及び固定負債のうち退職給付引当金の増によるものである。

資本は 530 億 4,685 万円で、前年度に比べて 15 億 1,279 万円 (2.9%) 増加している。

企業債は、新たに 16 億 1,000 万円を借り入れ、16 億 1,826 万円を償還した結果、企業債残高は 289 億 1,620 万円となっており、前年度に比べて 826 万円減少している。また、企業債残高対給水収益比率は 269.65%で、前年度に比べて 21.00 ポイント上昇している。これは基本料金無償化の影響によるもので、これを加味した企業債残高対給水収益比率は 248.51%である。

(4) 経営指標について

営業活動による採算性を示す営業収支比率は、104.91%と前年度に比べて 12.38 ポイント低下しているものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っていることから、採算性を確保している状態にある。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、0.66%と前年度に比べて 1.49 ポイント低下している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、65.49%と前年度に比べて 0.50 ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、230.90%と前年度に比べて 14.41 ポイント低下しているものの、流動性を確保するための理想比率とされる 200%を上回っている。

なお、経常収支比率は、113.17%と前年度に比べて 3.53 ポイント、料金回収率は、95.32%と前年度に比べて 12.44 ポイント低下している。

これらは基本料金無償化の影響によるもので、これを加味した経営資本営業利益率は 1.70%、料金回収率は 103.43%である。

施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率 46.96%及び管路経年化率 31.66%は前年度に比べ上昇傾向にあり、今年度中に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.94%と前年度に比べて 0.04 ポイント低下していることから、引き続き、施設の計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(5) 今後の事業運営について

給水人口及び給水世帯数は増加しているものの、年間配水量及び有収水量は減少しており、給水収益は基本料金無償化の影響を加味しても微増に留まっている。

純利益は、原水及び浄水費並びに配水及び給水費等の増加により、前年度を下回ったが、経常収支比率は 100%を上回る水準を維持している。

水需要は、世帯数（人口）の増加がみられるものの、近年の節水機器の更なる進化・普及や生活様式の変化などの影響から減少傾向にあり、将来人口は、令和 7 年 3 月改訂の「アクアプラン川口 2 1～第 3 次川口市水道ビジョン～第 3 期改訂版」（以下「アクアプラン川口 2 1」という。）によれば、今後も辛うじて増加傾向を維持するものと見込まれるものの、令和 1 7 年度をピークに減少期に入ると予想されている。

一方、施設の更新は、水需要に応じた能力とすべきであるが、増加する老

朽化施設の更新や維持管理を計画的に進める必要があるほか、災害時・非常時に備えた耐震管への布設替えなど、市民に安定的に生活用水を確保していくことも強く求められている。

今後は、令和８年４月からの料金改定を踏まえ、財政基盤の強化と中長期的な視野に基づく計画的な水道施設の整備を図りつつ、業務の効率化や費用削減に従来以上に取り組むとともに、健全かつ安定した水道事業の運営に取り組む必要がある。

(6) 意見

水道事業は「アクアプラン川口２１」の示す基本理念等に沿って、本市の水道事業を担うサービス企業体として、引き続き、経営資源を有効に活用した効率的な経営を推進し、財務体質の維持・強化を図っていく必要がある。

そして、公営企業として、大規模地震などの自然災害等への対策を強化し、水道施設のライフライン機能を確保することの重要性を強く認識するとともに、老朽化施設の計画的な改良や更新等の課題を踏まえつつ、安全・安心な水道水の供給と質の高いサービスの提供に努め、将来を見据えたバランスのよい事業展開を切に望むものである。

＜ 下 水 道 事 業 ＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和 7 年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営 業 収 益	8,457,427,000	8,275,395,820	73.8	△ 182,031,180	97.8
営業外収益	2,951,354,000	2,927,050,080	26.1	△ 24,303,920	99.2
特 別 利 益	1,000	4,103,003	0.0	4,102,003	410,300.3
計	11,408,782,000	11,206,548,903	100.0	△ 202,233,097	98.2

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む（次表において同じ）。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
営 業 費 用	9,780,710,000	9,019,611,720	94.2	7,667,000	753,431,280	92.2
営業外費用	615,511,000	551,341,730	5.8	0	64,169,270	89.6
特 別 損 失	8,285,116	7,035,526	0.1	0	1,249,590	84.9
予 備 費	27,469,884	0	0.0	0	27,469,884	0.0
計	10,431,976,000	9,577,988,976	100.0	7,667,000	846,320,024	91.8

ア 収益的収入

決算額は、112 億 654 万円である。これは予算額 114 億 878 万円に対して 98.2%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 6,008 万円(0.5%)の減収となっている。この要因は、特別利益 406 万円の増があったものの、営業収益 3,623 万円及び営業外収益 2,790 万円の減によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、95 億 7,798 万円である。これは予算額 104 億 3,197 万円に対して 91.8%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 1,712 万円(0.2%)増加している。この主な要因は、営業外費用 3,317 万円の減があったものの、営業費用 4,816 万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定による事故繰越額

a 新堀中継ポンプ場 1 号ポンプ補修事業 766 万円

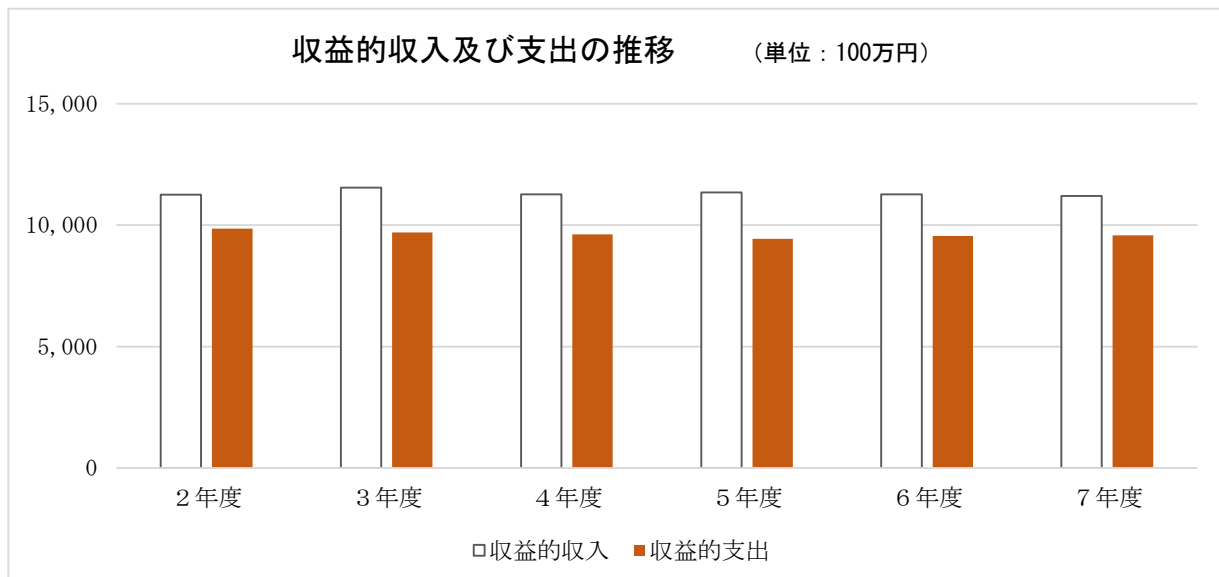
収益的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
収益的収入	11,253	98.7	11,542	102.6	11,267	97.6	11,347	100.7	11,266	99.3	11,206	99.5
収益的支出	9,862	95.9	9,704	98.4	9,615	99.1	9,429	98.1	9,560	101.4	9,577	100.2

収益的収入及び支出の推移

(単位：100万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和 7 年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
企 業 債	円 3,948,300,000	円 3,268,800,000	% 72.3	円 △ 679,500,000	% 82.8
他会計出資金	578,000,000	578,000,000	12.8	0	100.0
他会計補助金	131,304,000	131,304,300	2.9	300	100.0
国庫補助金	1,110,550,000	517,672,000	11.4	△ 592,878,000	46.6
固定資産売却代金	28,000	18,436,245	0.4	18,408,245	65,843.7
受託工事収入	28,988,000	8,769,000	0.2	△ 20,219,000	30.3
計	5,797,170,000	4,522,981,545	100.0	△ 1,274,188,455	78.0

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	5,789,212,000	4,474,052,589	54.9	672,974,000	642,185,411	77.3
企業債償還金	3,679,056,000	3,679,055,989	45.1	0	11	100.0
計	9,468,268,000	8,153,108,578	100.0	672,974,000	642,185,422	86.1

ア 資本的収入

決算額は、45 億 2,298 万円である。これは予算額 57 億 9,717 万円に対して 78.0%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 10 億 3,719 万円(29.8%)の増収となっている。この主な要因は、受託工事収入 2,356 万円の減があったものの、企業債 4 億 6,880 万円及び他会計出資金 4 億円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、81 億 5,310 万円である。これは予算額 94 億 6,826 万円に対して 86.1%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 6 億 5,630 万円(8.8%)増加している。この要因は、建設改良費 5 億 8,947 万円及び企業債償還金 6,683 万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

- a 南部第 4－5 処理分区下水道管更生（耐震化）事業
6,690 万円
- b 南部第 4 処理分区汚水幹線管更生（老朽化対策）事業
2 億 1,483 万円
- c 電線地中化に伴う下水道管移設事業
5,020 万円
- d 丁張橋中継ポンプ場機械電気設備更新事業
2 億 361 万円
- e 元郷排水ポンプ場高圧ケーブルほか更新事業
873 万円
- f 元郷排水ポンプ場流体継手シャフト他更新事業
1 億 2,870 万円

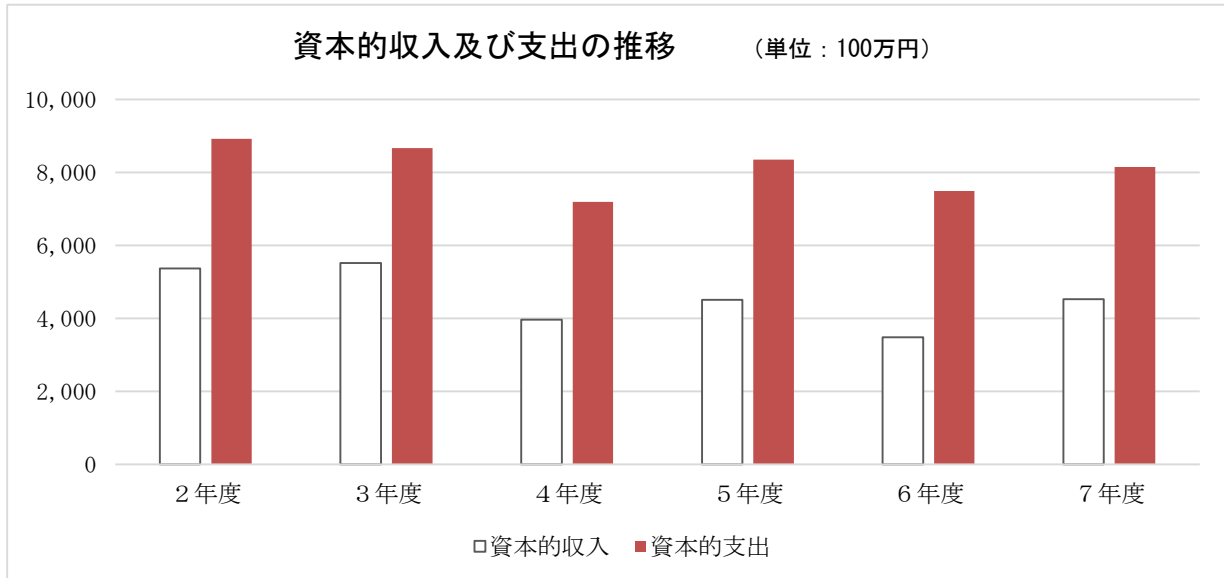
ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 36 億 3,012 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 1,687 万円、減債積立金 14 億 1,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 906 万円並びに当年度分損益勘定留保資金 9 億 9,417 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
資本的収入	5,369	99.5	5,520	102.8	3,967	71.9	4,507	113.6	3,485	77.3	4,522	129.8
資本的支出	8,924	115.3	8,672	97.2	7,195	83.0	8,352	116.1	7,496	89.8	8,153	108.8



2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和7年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
5	10,722,056,143	100.0	9,163,935,816	100.0	1,558,120,327	100.0
6	10,689,604,119	99.7	9,276,171,585	101.2	1,413,432,534	90.7
7	10,618,728,200	99.0	9,307,047,999	101.6	1,311,680,201	84.2
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	10,614,630,958 円		9,300,618,508 円		1,314,012,450 円	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	7,695,962,591 円		8,709,146,550 円		△ 1,013,183,959 円	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	2,918,668,367 円		591,471,958 円		2,327,196,409 円	
	[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]	
	4,097,242 円		6,429,491 円		△ 2,332,249 円	

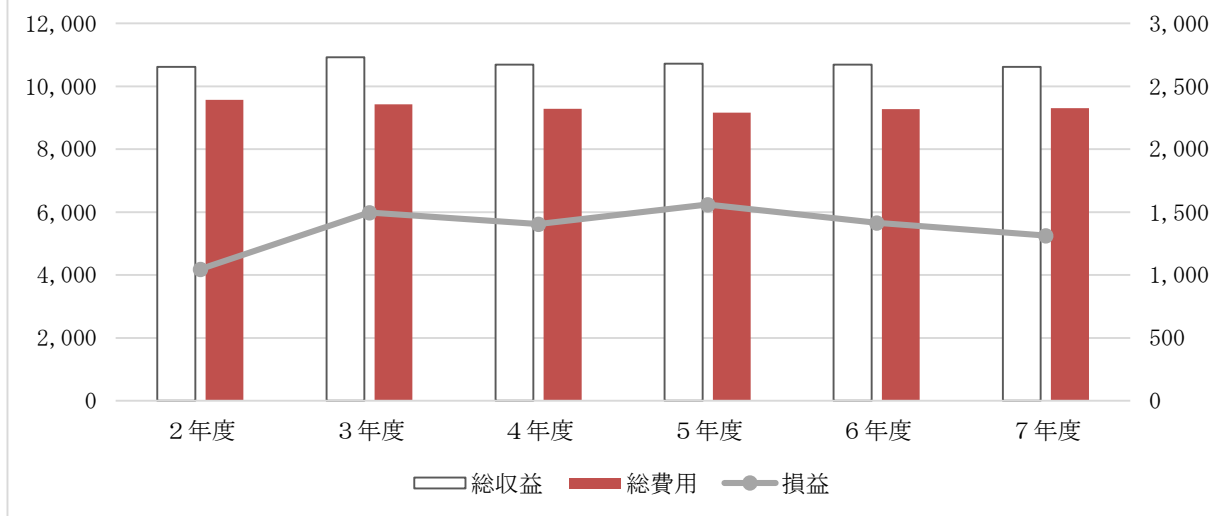
(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
総収益	10,618	97.2	10,920	102.8	10,689	97.9	10,722	100.3	10,689	99.7	10,618	99.3
総費用	9,573	94.8	9,425	98.5	9,285	98.5	9,163	98.7	9,276	101.2	9,307	100.3
損益	1,045	126.1	1,495	143.0	1,403	93.9	1,558	111.0	1,413	90.7	1,311	92.8

総収益及び総費用の推移 (単位：100万円)



用途別費用の状況

区 分	費 用		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
人 件 費	円 527,098,593	% 5.7	円 △ 757,585	% △ 0.1
支 払 利 息	549,635,297	5.9	△ 19,301,385	△ 3.4
減 価 償 却 費	4,943,589,177	53.1	△ 3,035,645	△ 0.1
流域下水道維持 管理費負担金	1,698,839,875	18.3	△ 60,768,478	△ 3.5
動 力 費	140,459,467	1.5	△ 7,825,900	△ 5.3
修 繕 費	37,128,272	0.4	11,376,586	44.2
材 料 費	15,763,390	0.2	△ 258,910	△ 1.6
薬 品 費	485,100	0.0	△ 5,920,200	△ 92.4
工 事 費	305,920,500	3.3	8,326,800	2.8
委 託 料	554,347,727	6.0	84,497,493	18.0
補 助 金	49,112,000	0.5	△ 900,000	△ 1.8
負 担 金	377,994,122	4.1	30,699,961	8.8
特 別 損 失	6,429,491	0.1	1,963,333	44.0
そ の 他 の 費 用	100,244,988	1.1	△ 7,219,656	△ 6.7
合 計	9,307,047,999	100.0	30,876,414	0.3

令和7年度の決算は、総収益106億1,872万円（営業収益76億9,596万円、営業外収益29億1,866万円、特別利益409万円）に対して、総費用は93億704万円（営業費用87億914万円、営業外費用5億9,147万円、特別損失642万円）で、差し引き13億1,168万円の純利益が生じているものの、前年度に比べて1億175万円の減となっている。

ア 総収益

前年度に比べて7,087万円(0.7%)の減収となっている。この主な要因は、下水道使用料1,889万円及び国庫補助金788万円の増があったものの、他会計負担金5,690万円及び長期前受金戻入4,227万円の減によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて3,087万円(0.3%)の増加となっている。この主な要因は、流域下水道維持管理費負担金6,076万円及び支払利息1,930万円の減があったものの、管渠費7,151万円、総係費2,535万円及び業務費1,925万円の増によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、減価償却費53.1%、流域下水道維持管理費負担金18.3%及び委託料6.0%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

令和7年度における有収水量（使用料徴収の対象となった水量）1m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、下表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の状況

区 分	7年度	6年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
	円	円	円	%
a 使用料単価	114.13	113.61	0.52	0.46
b 汚水処理原価	124.50	122.48	2.02	1.65
差 額 (a-b)	△ 10.37	△ 8.87	△ 1.50	—
	%	%	ポイント	
経 費 回 収 率	91.67	92.76	△ 1.09	—

(注) 使用料単価＝使用料収入÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量

経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

使用料単価は114.13円で、前年度に比べて0.52円増、汚水処理原価は124.50円で、前年度に比べて2.02円増となっており、使用料単価が汚水処理原価を10.37円下回っている。この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は91.67%となっており、前年度に比べて1.09ポイント低下し

ている。

なお、経費回収率が 100%を下回っていることは、汚水処理費用を使用料収入で賄えていないことを意味している。

(3) 年間処理水量の状況

令和 7 年度における年間処理水量の状況は、下表のとおりである。

年 間 処 理 水 量 の 状 況

区 分		7年度	6年度	比較増減	増減比率
a 行政区域内人口	人	609,493	607,943	1,550	% 0.3
b 処理区域内人口	人	544,860	541,907	2,953	0.5
c 普及率 (b ÷ a)	%	89.40	89.14	0.26	—
d 処理区域面積	ha	4,436.10	4,407.27	28.83	0.7
e 汚水処理水量	m ³	48,746,339	52,522,658	△ 3,776,319	△ 7.2
f 有収水量	m ³	50,827,168	50,893,425	△ 66,257	△ 0.1
g 有収率 (f ÷ e)	%	104.27	96.90	7.37	—

処理区域内人口は 54 万 4,860 人で、前年度に比べて 2,953 人 (0.5%) 増加している。行政区域内人口 60 万 9,493 人に対する普及率は 89.40%で、前年度に比べて 0.26 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 4,874 万 6,339 m³、有収水量は 5,082 万 7,168 m³で、前年度に比べて汚水処理水量は 377 万 6,319 m³ (7.2%)、有収水量は 6 万 6,257 m³ (0.1%) それぞれ減少している。その結果、有収率は 104.27%となり、前年度に比べて 7.37 ポイント上昇している。

3 財政状態について

令和7年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分		7 年 度		6 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産	円 %			円 %		%
	< 固 定 資 産 >	131,762,750,573	96.8	132,594,267,762	96.6	99.4
	有形固定資産	122,531,744,137	90.0	123,448,920,900	89.9	99.3
	無形固定資産	9,220,503,052	6.8	9,133,012,632	6.7	101.0
	投資その他の資産	10,503,384	0.0	12,334,230	0.0	85.2
	< 流 動 資 産 >	4,380,655,931	3.2	4,658,845,086	3.4	94.0
負 債	計	136,143,406,504	100.0	137,253,112,848	100.0	99.2
	< 固 定 負 債 >	48,329,923,450	35.5	48,655,256,729	35.4	99.3
	< 流 動 負 債 >	4,872,976,409	3.6	5,429,328,632	4.0	89.8
	< 繰 延 収 益 >	60,167,817,147	44.2	62,285,518,190	45.4	96.6
資 本	計	113,370,717,006	83.3	116,370,103,551	84.8	97.4
	< 資 本 金 >	20,785,556,273	15.3	18,797,556,273	13.7	110.6
	< 剰 余 金 >	1,987,133,225	1.5	2,085,453,024	1.5	95.3
	資本剰余金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	100.0
	利益剰余金	1,316,623,926	1.0	1,414,943,725	1.0	93.1
計		22,772,689,498	16.7	20,883,009,297	15.2	109.0
負債・資本合計		136,143,406,504	100.0	137,253,112,848	100.0	99.2

(1) 資産

資産は1,361億4,340万円で、前年度に比べて11億970万円（0.8%）減少している。

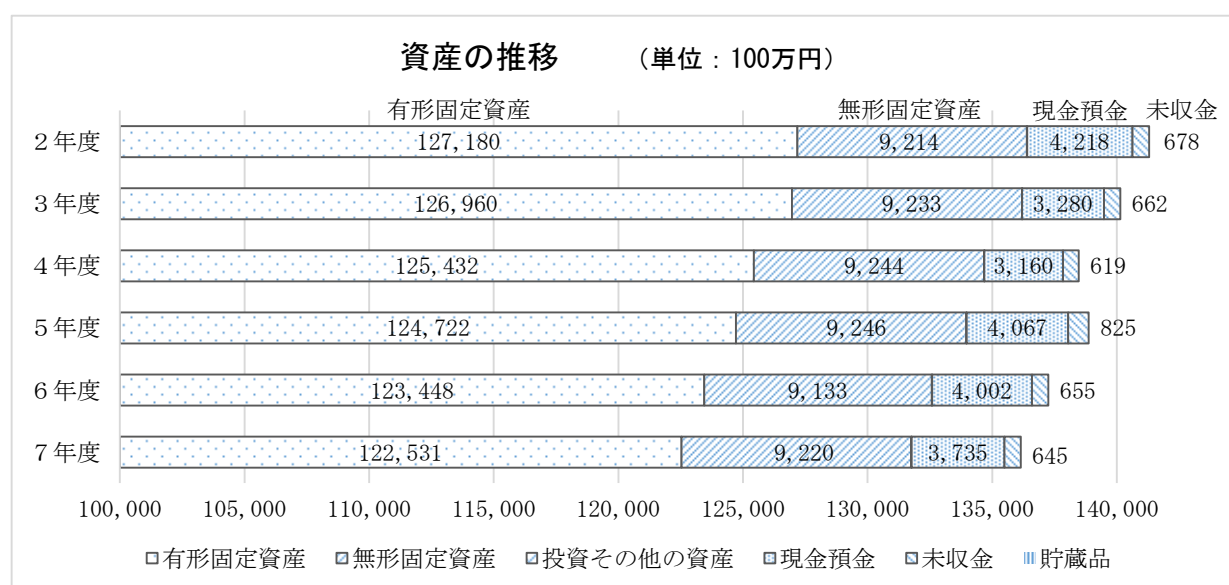
資産のうち固定資産については1,317億6,275万円で、前年度に比べて8億3,151万円（0.6%）減少している。この主な要因は、建設仮勘定1億6,463万円並びに機械及び装置6,038万円の増があったものの、構築物9億7,121万円及び建物1億4,609万円の減によるものである。

流動資産は43億8,065万円で、前年度に比べて2億7,818万円（6.0%）減少している。この主な要因は、現金預金2億6,758万円の減によるものである。

資産の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	136,405	100.1	136,204	99.9	134,687	98.9	133,980	99.5	132,594	99.0	131,762	99.4
有形固定資産	127,180	100.0	126,960	99.8	125,432	98.8	124,722	99.4	123,448	99.0	122,531	99.3
無形固定資産	9,214	100.2	9,233	100.2	9,244	100.1	9,246	100.0	9,133	98.8	9,220	101.0
投資その他の資産	10	121.9	10	100.5	10	97.5	10	102.8	12	115.9	10	85.2
流動資産	4,896	174.6	3,942	80.5	3,780	95.9	4,893	129.4	4,658	95.2	4,380	94.0
現金預金	4,218	196.2	3,280	77.7	3,160	96.4	4,067	128.7	4,002	98.4	3,735	93.3
未収金	678	103.6	662	97.8	619	93.5	825	133.2	655	79.5	645	98.3
貯蔵品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	皆増
合計	141,302	101.6	140,147	99.2	138,468	98.8	138,873	100.3	137,253	98.8	136,143	99.2



(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は1,133億7,071万円で、前年度に比べて29億9,938万円(2.6%)減少している。

負債のうち固定負債については483億2,992万円で、前年度に比べて3億2,533万円(0.7%)減少している。この主な要因は、企業債3億2,456万円の減によるものである。

流動負債は48億7,297万円で、前年度に比べて5億5,635万円(10.2%)減少している。この主な要因は、未払金4億7,416万円及び企業債8,569万円の減によるものである。

繰延収益は601億6,781万円で、前年度に比べて21億1,770万円(3.4%)

減少している。

イ 資本

資本は 227 億 7,268 万円で、前年度に比べて 18 億 8,968 万円（9.0%）増加している。

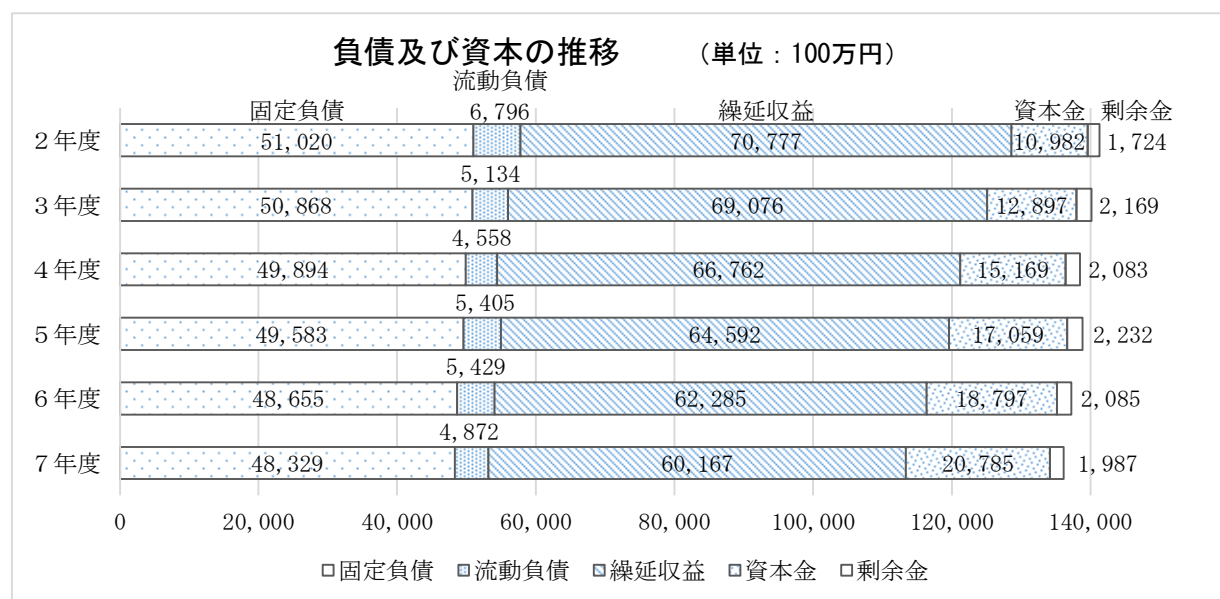
資本のうち資本金については 207 億 8,555 万円で、前年度に比べて 19 億 8,800 万円（10.6%）増加している。

剰余金は 19 億 8,713 万円で、前年度に比べて 9,831 万円（4.7%）減少している。この要因は、当年度末処分利益剰余金の減によるものである。

負債及び資本の推移

（単位：100万円、%）

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負債	128,594	100.5	125,079	97.3	121,214	96.9	119,581	98.7	116,370	97.3	113,370	97.4
固定負債	51,020	99.8	50,868	99.7	49,894	98.1	49,583	99.4	48,655	98.1	48,329	99.3
流動負債	6,796	151.6	5,134	75.5	4,558	88.8	5,405	118.6	5,429	100.4	4,872	89.8
繰延収益	70,777	97.8	69,076	97.6	66,762	96.6	64,592	96.8	62,285	96.4	60,167	96.6
資本	12,707	113.7	15,067	118.6	17,253	114.5	19,291	111.8	20,883	108.2	22,772	109.0
資本金	10,982	113.5	12,897	117.4	15,169	117.6	17,059	112.5	18,797	110.2	20,785	110.6
剰余金	1,724	115.0	2,169	125.8	2,083	96.0	2,232	107.1	2,085	93.4	1,987	95.3
合計	141,302	101.6	140,147	99.2	138,468	98.8	138,873	100.3	137,253	98.8	136,143	99.2



(3) 企業債

令和7年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企業債の状況

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	3,268,800,000	2,800,000,000	468,800,000	16.7
企業債償還額	3,679,055,989	3,612,225,013	66,830,976	1.9
企業債残高	51,332,270,216	51,742,526,205	△ 410,255,989	△ 0.8
企業債利息	549,635,297	568,936,682	△ 19,301,385	△ 3.4
企業債残高対 事業規模比率	% 558.90	% 540.29	—	ポイント 18.61

(注) 企業債残高対事業規模比率＝（企業債現在高合計－一般会計負担額）

÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

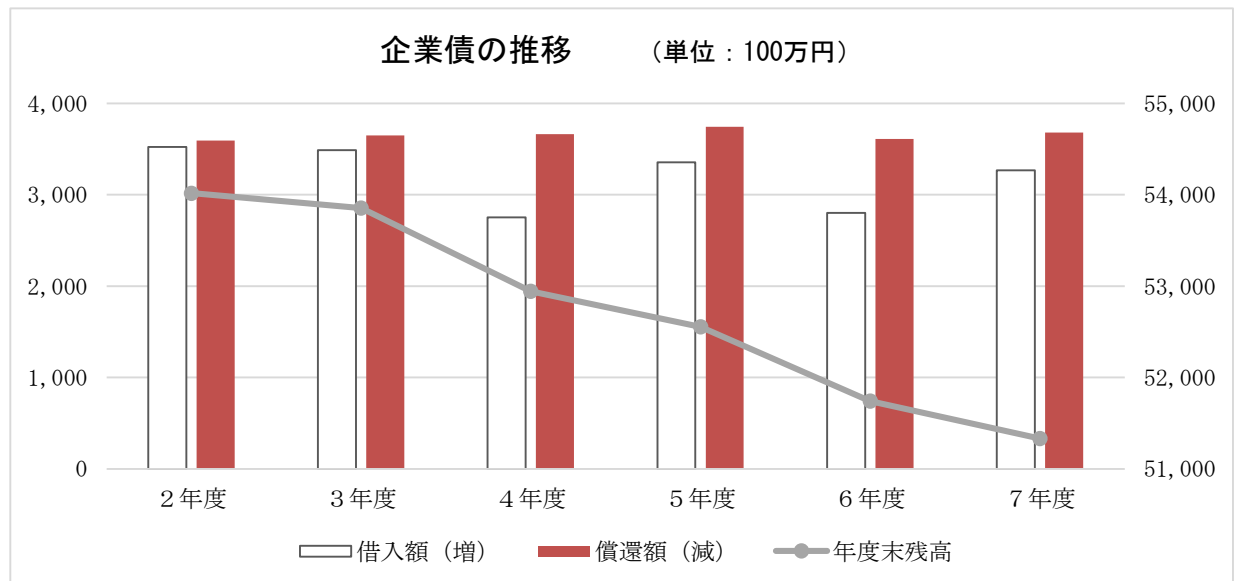
新たに 32 億 6,880 万円を借り入れ、36 億 7,905 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 513 億 3,227 万円となっており、前年度に比べて 4 億 1,025 万円（0.8%）減少している。

なお、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は 558.90%で、前年度に比べて 18.61 ポイント上昇している。

企業債の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
借入額（増）	3,523	119.6	3,487	99.0	2,753	79.0	3,356	121.9	2,800	83.4	3,268	116.7
償還額（減）	3,594	101.4	3,649	101.5	3,662	100.4	3,745	102.2	3,612	96.4	3,679	101.9
年度末残高	54,015	99.9	53,853	99.7	52,943	98.3	52,554	99.3	51,742	98.5	51,332	99.2



4 キャッシュ・フローの状況について

令和7年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目		7 年度	6 年度	比較増減
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,249,632,417	3,665,436,740	△ 415,804,323
	当年度純利益	1,311,680,201	1,413,432,534	△ 101,752,333
	減価償却費	4,943,589,177	4,946,624,822	△ 3,035,645
	固定資産除却費	7,307,766	20,274,218	△ 12,966,452
	リサイクル権使用による除却	—	7,320	△ 7,320
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 772,139	△ 49,257,445	48,485,306
	賞与引当金の増減額（△は減少）	4,076,000	85,000	3,991,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,143,447	△ 5,293,673	7,437,120
	長期前受金戻入額	△ 2,759,959,630	△ 2,802,236,144	42,276,514
	受取利息	△ 5,207,258	—	△ 5,207,258
	支払利息	549,635,297	568,936,682	△ 19,301,385
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 36,943	32,597	△ 69,540
	未収金の増減額（△は増加）	10,541,995	173,203,776	△ 162,661,781
	未払金の増減額（△は減少）	△ 268,670,306	△ 33,974,334	△ 234,695,972
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 275,140	—	△ 275,140
	預り金の増減額（△は減少）	7,989	2,538,069	△ 2,530,080
	小計	3,794,060,456	4,234,373,422	△ 440,312,966
	利息の受取額	5,207,258	—	5,207,258
	利息の支払額	△ 549,635,297	△ 568,936,682	19,301,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,684,960,807	△ 3,096,082,434	△ 588,878,373
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,778,204,705	△ 3,237,704,242	△ 540,500,463
	有形固定資産の売却による収入	18,749,860	78,000	18,671,860
	無形固定資産の取得による支出	△ 527,570,285	△ 324,445,016	△ 203,125,269
	投資その他の資産の売却による収入	25,320	26,870	△ 1,550
	国庫補助金等による収入	478,582,727	341,378,562	137,204,165
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	123,456,276	124,583,392	△ 1,127,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		167,744,011	△ 634,225,013	801,969,024
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,268,800,000	2,800,000,000	468,800,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,679,055,989	△ 3,612,225,013	△ 66,830,976
	他会計からの出資による収入	578,000,000	178,000,000	400,000,000
資金増加額（又は減少額）		△ 267,584,379	△ 64,870,707	△ 202,713,672
資金期首残高		4,002,946,921	4,067,817,628	△ 64,870,707
資金期末残高		3,735,362,542	4,002,946,921	△ 267,584,379

資金残高は、当年度純利益 13 億 1,168 万円、減価償却費 49 億 4,358 万円、企業債 32 億 6,880 万円などの収入に対し、企業債の償還 36 億 7,905 万円、有形固定資産の取得 37 億 7,820 万円などの支出により、前年度に比べて 2 億 6,758 万円減少し、37 億 3,536 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

令和7年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 比較増減	備 考
経 営 資 本 営 業 利 益 率	% △ 0.75	% △ 0.68	ポイ ント △ 0.07	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.06	0.06	0.00	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営 業 収 益 営 業 利 益 率	△ 13.17	△ 12.03	△ 1.14	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	114.13	115.29	△ 1.16	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。
営 業 収 支 比 率	88.37	89.26	△ 0.89	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率＝営業収益÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)

営業収益営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷営業収益×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.07 ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は前年度と同じ比率であるが、営業収益営業利益率が前年度に比べて 1.14 ポイント低下したことによるものである。

経常収支比率は 1.16 ポイント、営業収支比率は 0.89 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下しており、営業収支比率は 100%を下回って赤字となっている。

(2) 安全性

令和7年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 89.90	% 85.81	ポ イ ント 4.09	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	60.92	60.60	0.32	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.38	100.58	△ 0.20	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は 89.90%で、前年度に比べて 4.09 ポイント上昇しているものの、流動性を確保するための理想比率とされる 200%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 60.92%で、資本金が増加したことなどにより、前年度に比べて 0.32 ポイント上昇している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は 100.38%で、前年度に比べて 0.20 ポイント低下したものの、100%を上回っている。

6 意 見 等

(1) 事業実績について

年間処理水量の状況については、処理区域内人口は 54 万 4,860 人で、前年度に比べて 2,953 人（0.5%）増加し、下水道普及率は 89.40%で、前年度に比べて 0.26 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 4,874 万 6,339 m³で、前年度に比べて 377 万 6,319 m³（7.2%）、有収水量は 5,082 万 7,168 m³で、前年度に比べて 6 万 6,257 m³（0.1%）それぞれ減少しているものの、有収率は 104.27%と前年度に比べて 7.37 ポイント上昇している。

管渠建設事業については、下水道未普及地域に下水道管を新たに 5,330m 布設するとともに、災害時に指定避難所となる小学校等に災害用マンホールトイレを設置する工事 9 箇所のほか、横曽根第六排水区雨水管渠築造事業をはじめとする浸水対策工事を実施した。

また、管渠改良事業については、老朽化した下水道管 2,596m の更新工事等を実施し、ポンプ場建設改良事業については、青木中継ポンプ場動力設備更新工事のほか、鬼沢橋地下ポンプ室雨水ポンプ 2 号更新工事等を実施した。

(2) 経営成績について

総収益は 106 億 1,872 万円で、前年度に比べて 7,087 万円（0.7%）の減収となっている。これは主に、下水道使用料及び国庫補助金の増があったものの、他会計負担金及び長期前受金戻入の減によるものである。

総費用は 93 億 704 万円で、前年度に比べて 3,087 万円（0.3%）の増加となっている。これは主に、流域下水道維持管理費負担金及び支払利息の減があったものの、管渠費、総係費及び業務費の増によるものである。

この結果、純利益は 13 億 1,168 万円となっており、前年度に比べて 1 億 175 万円（7.2%）減少している。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 114.13 円、汚水処理原価は 124.50 円と使用料単価が汚水処理原価を 10.37 円下回っている。その結果、経費回収率は 91.67%となり、前年度に比べて 1.09 ポイント低下しており、依然として 100%を下回っていることから、下水道使用料以外の収入に依存している状況にある。

(3) 財政状態について

資産は 1,361 億 4,340 万円で、前年度に比べて 11 億 970 万円（0.8%）減少している。これは主に、固定資産のうち建設仮勘定並びに機械及び装置の増があったものの、固定資産のうち構築物及び建物の減によるものである。

負債は 1,133 億 7,071 万円で、前年度に比べて 29 億 9,938 万円（2.6%）減少している。これは主に、繰延収益のうち他会計補助金、流動負債のうち未払金及び固定負債のうち企業債の減によるものである。

資本は 227 億 7,268 万円で、前年度に比べて 18 億 8,968 万円（9.0%）増加

している。

企業債は、新たに 32 億 6,880 万円を借入れ、36 億 7,905 万円を償還した結果、企業債残高は 513 億 3,227 万円となっており、前年度に比べて 4 億 1,025 万円（0.8%）減少している。また、企業債残高対事業規模比率は 558.90%で、前年度に比べて 18.61 ポイント上昇している。

(4) 経営指標について

経常収支比率は 114.13%と前年度に比べて 1.16 ポイント低下しているものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

一方で、営業活動による採算性を示す営業収支比率は、88.37%と前年度に比べて 0.89 ポイント低下し、依然として 100%を割り込み、営業損失が生じている。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、マイナス 0.75%と前年度に比べて 0.07 ポイント低下している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、60.92%と前年度に比べて 0.32 ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、89.90%と前年度に比べて 4.09 ポイント上昇しているものの、理想比率とされる 200%を下回っている。

なお、経費回収率は 91.67%と前年度に比べて 1.09 ポイント低下し、依然として独立採算の水準とされる 100%を下回っており、引き続き、使用料収入の確保、効率的な施設管理及びコストの削減に取り組む必要がある。

施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率 20.84%は、令和元年度からの公営企業会計移行の要因もあり低い水準にあるが、年々上昇し続けており、管路老朽化率も 22.67%と上昇していることから、引き続き、施設の計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(5) 今後の事業運営について

水洗化人口及び水洗化世帯数は増加しており、年間総排水量及び有収水量は減少しているが、使用料収入は前年度を上回っている。

純利益は、流域下水道維持管理費負担金や支払利息の減があったものの、管路費、総係費及び業務費等がそれ以上に増加し、前年度を下回っている。

なお、経常収支比率では黒字を維持しているものの、営業収支比率は依然として赤字であり、経費回収率も 100%を下回っていることから、使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えていない状況が続いている。

また、節水機器の普及や生活様式の変化などにより、1人当たりの水需要は横ばいから減少傾向にある一方、漏水事故のリスクや社会的影響の大きい下水道の管路の更新、地震や集中豪雨などの自然災害への対策が急務であり、施設の老朽化に伴う更新費用の増大も見込まれている。

今後は、令和 8 年 4 月からの使用料改定を踏まえ、財政基盤の健全化とスト

ックマネジメント計画に基づく施設管理の最適化を図りつつ、引き続き、業務の効率化と経費削減を図り、健全かつ安定した下水道事業の運営に一層取り組む必要がある。

(6) 意見

下水道事業は、平成30年7月に策定された「川口市下水道ビジョン」に掲げる各種施策を中長期的な視点で計画的に推進していく必要がある。

そして、水道事業と同様に、災害時に求められるライフライン機能を確保する役割等も踏まえ、公営企業として、経営成績や財政状況を正確に分析・検証し、「川口市下水道ビジョン」実現のため令和7年3月に策定された「川口市公共下水道事業経営戦略（改訂版）」を着実に推進・評価しつつ、良好な下水道サービスを安定的かつ持続的に提供することを目指し、将来を見据えた健全な事業運営の取組を切に望むものである。

＜ 病 院 事 業 ＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和 7 年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業収益	21,544,340,000	19,767,442,920	99.3	△ 1,776,897,080	91.8
診療所事業収益	104,775,000	89,363,029	0.4	△ 15,411,971	85.3
特 別 利 益	2,000	49,626,743	0.2	49,624,743	2,481,337.2
計	21,649,117,000	19,906,432,692	100.0	△ 1,742,684,308	92.0

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業費用	20,760,976,000	20,489,381,463	99.5	271,594,537	98.7
診療所事業費用	104,775,000	91,533,810	0.4	13,241,190	87.4
特 別 損 失	2,001,000	17,854,018	0.1	△ 15,853,018	892.3
予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0.0
計	20,872,752,000	20,598,769,291	100.0	273,982,709	98.7

ア 収益的収入

決算額は、199 億 643 万円である。これは予算額 216 億 4,911 万円に対して 92.0%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 4 億 2,798 万円(2.2%)の増収となっている。この主な要因は、病院事業収益 3 億 9,437 万円及び特別利益 3,050 万円の増によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、205 億 9,876 万円である。これは予算額 208 億 7,275 万円に対して 98.7%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 3 億 8,538 万円(1.9%)増加している。この主な要因は、病院事業費用 3 億 6,556 万円及び特別損失 1,677 万円の増によるものである。

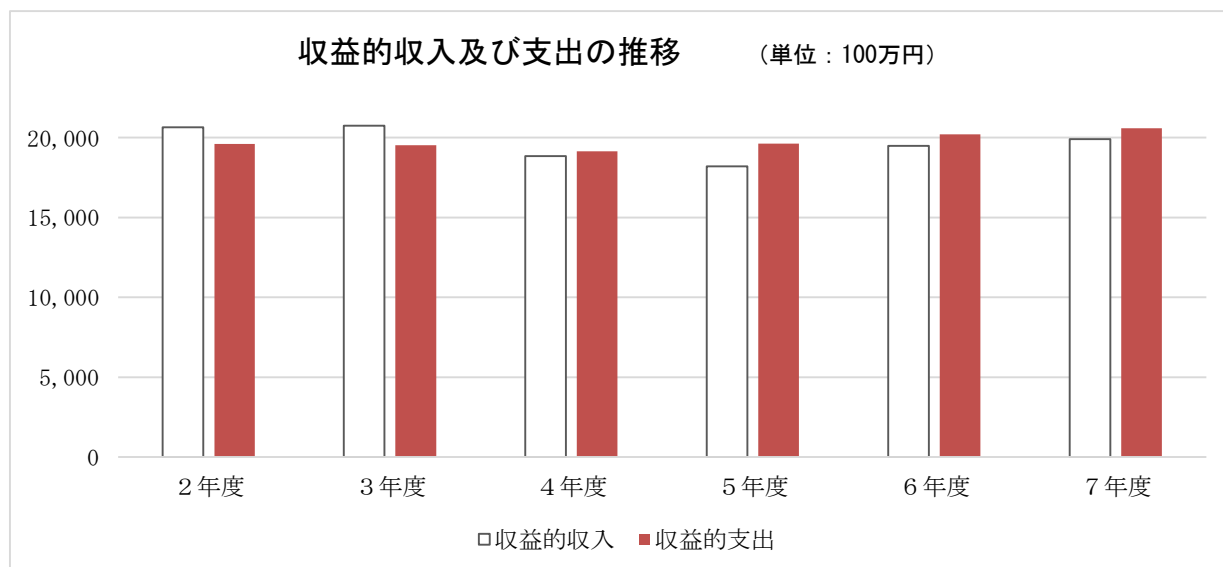
収益的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
収益的収入	20,656	112.8	20,760	100.5	18,852	90.8	18,208	96.6	19,478	107.0	19,906	102.2
収益的支出	19,603	102.5	19,524	99.6	19,149	98.1	19,627	102.5	20,213	103.0	20,598	101.9

収益的収入及び支出の推移

(単位：100万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和 7 年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
企 業 債	円 2,573,800,000	円 2,428,700,000	% 90.4	円 △ 145,100,000	% 94.4
負 担 金	223,658,000	213,756,695	8.0	△ 9,901,305	95.6
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
他会計繰入金	44,400,000	44,400,000	1.7	0	100.0
県 支 出 金	0	136,300	0.0	136,300	—
計	2,841,859,000	2,686,992,995	100.0	△ 154,866,005	94.6

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
建設改良費	円 3,285,800,000	円 2,940,764,506	% 95.0	円 20,152,000	円 324,883,494	% 89.5
企業債償還金	153,850,000	153,850,000	5.0	0	0	100.0
計	3,439,650,000	3,094,614,506	100.0	20,152,000	324,883,494	90.0

ア 資本的収入

決算額は、26 億 8,699 万円である。これは予算額 28 億 4,185 万円に対して 94.6%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 24 億 3,057 万円(947.9%)の増収となっている。この主な要因は、負担金 3,988 万円の減があったものの、企業債 24 億 2,870 万円及び他会計繰入金 4,165 万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、30 億 9,461 万円である。これは予算額 34 億 3,965 万円に対して 90.0%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 23 億 2,352 万円(301.3%)増加している。この要因は、建設改良費 22 億 4,967 万円及び企業債償還金 7,385 万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

a 非常用自家発電設備自動同期負荷配分盤ほか補修工事

2,015 万円

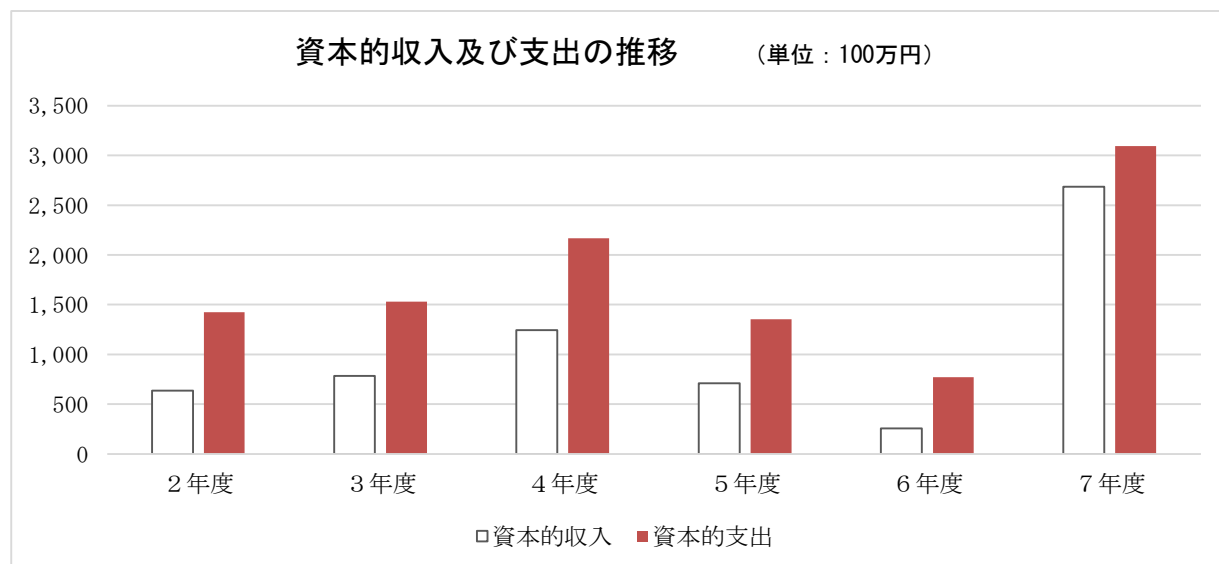
ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 億 762 万円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 167 万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 595 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
資本的収入	637	168.4	783	123.0	1,243	158.7	709	57.0	256	36.1	2,686	1,047.9
資本的支出	1,424	101.7	1,529	107.3	2,168	141.8	1,355	62.5	771	56.9	3,094	401.3



2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和7年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

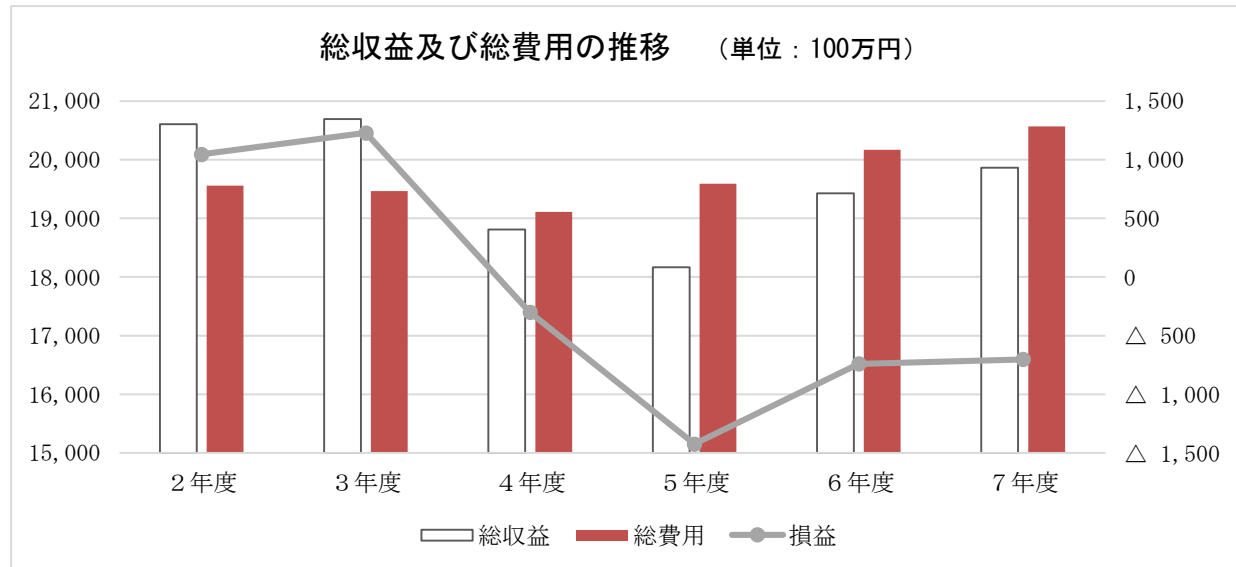
区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
5	18,165,465,024	100.0	19,591,474,866	100.0	△ 1,426,009,842	100.0
6	19,428,791,168	107.0	20,171,772,123	103.0	△ 742,980,955	52.1
7	19,863,877,190	109.3	20,568,123,642	105.0	△ 704,246,452	49.4
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	19,814,265,557 円		20,550,284,304 円		△ 736,018,747 円	
	医業収益		医業費用		医業損益	
	16,422,335,367 円		19,585,615,015 円		△ 3,163,279,648 円	
	医業外収益		医業外費用		医業外損益	
	3,391,930,190 円		964,669,289 円		2,427,260,901 円	
	[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]	
	49,611,633 円		17,839,338 円		31,772,295 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
総収益	20,605	112.9	20,694	100.4	18,810	90.9	18,165	96.6	19,428	107.0	19,863	102.2
総費用	19,559	102.6	19,466	99.5	19,113	98.2	19,591	102.5	20,171	103.0	20,568	102.0
損益	1,045	△ 128.3	1,228	117.4	△ 303	△ 24.7	△ 1,426	470.4	△ 742	52.1	△ 704	94.8



用途別費用の状況

区 分		費 用		対前年度比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	増減比率
医 業 費 用	給 与 費	10,509,377,295	51.1	359,239,105	3.5
	材 料 費	4,387,343,366	21.3	188,457,319	4.5
	経 費	3,137,095,501	15.3	△ 94,328,611	△ 2.9
	減 価 償 却 費	1,414,805,549	6.9	△ 85,064,942	△ 5.7
	そ の 他 の 費 用	48,588,551	0.2	△ 8,738,303	△ 15.2
	診 療 所 医 業 費 用	88,404,753	0.4	2,972,586	3.5
	給 与 費	45,669,693	0.2	1,267,444	2.9
	材 料 費	5,207,005	0.0	1,292,505	33.0
	経 費	30,012,802	0.1	1,317,504	4.6
	減 価 償 却 費	7,515,253	0.0	△ 847,963	△ 10.1
	そ の 他 の 費 用	0	0.0	△ 56,904	皆減
	計	19,585,615,015	95.2	362,537,154	1.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,888,372	0.1	9,497,565	70.9
医 業 外 費 用	雑 損 失	749,701,445	3.6	8,092,108	1.1
	長期前払消費税償却	72,350,865	0.4	△ 2,014,191	△ 2.7
	そ の 他 の 費 用	119,684,127	0.6	1,477,470	1.2
	診 療 所 医 業 外 費 用	44,480	0.0	△ 30,330	△ 40.5
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,480	0.0	△ 30,330	△ 40.5
	計	964,669,289	4.7	17,022,622	1.8
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	△ 269,393	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 損	17,779,079	0.1	17,000,877	2,184.6
	そ の 他 特 別 損 失	60,259	0.0	60,259	皆増
	計	17,839,338	0.1	16,791,743	1,602.9
合 計		20,568,123,642	100.0	396,351,519	2.0

令和7年度の決算は、総収益198億6,387万円(医業収益164億2,233万円、医業外収益33億9,193万円、特別利益4,961万円)に対して、総費用は205億6,812万円(医業費用195億8,561万円、医業外費用9億6,466万円、特別損失1,783万円)で、差し引き7億424万円の純損失が生じており、前年度に比べて3,873万円の減となっている。

ア 総収益

前年度に比べて4億3,508万円(2.2%)の増収となっている。この主な要因は、医業収益の入院収益5億2,179万円及びその他医業収益2,405万円の

減があったものの、医業外収益の国庫補助金 2 億 9,800 万円、一般会計負担金 2 億 1,645 万円、一般会計補助金 1 億 3,100 万円及び医業収益の外来収益 2 億 2,091 万円の増によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて 3 億 9,635 万円 (2.0%) の増加となっている。この主な要因は、経費 9,432 万円及び減価償却費 8,506 万円の減があったものの、給与費 3 億 5,923 万円及び材料費 1 億 8,845 万円の増によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、給与費 51.1%、材料費 21.3% 及び経費 15.3% であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 患者数及び収益

ア 医療センター

(ア) 入院患者数及び入院収益

令和7年度における入院患者数及び入院収益の状況は、下表のとおりである。

入 院 患 者 数 及 び 入 院 収 益 の 状 況

区 分	入院患者数	対前年度比較増減		入 院 収 益	対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%
内 科	5,921	234	4.1	242,083,837	△ 8,365,650	△ 3.3
消 化 器 内 科	9,991	△ 186	△ 1.8	633,547,214	△ 45,990,987	△ 6.8
血 液 内 科	0	0	—	0	△ 1,970	皆減
脳 神 経 内 科	6,338	△ 146	△ 2.3	339,186,269	141,284	0.0
呼 吸 器 内 科	8,482	△ 533	△ 5.9	524,397,992	△ 62,726,969	△ 10.7
腎 臓 内 科	4,634	△ 263	△ 5.4	236,484,835	△ 39,104,199	△ 14.2
糖尿病内分泌内科	2,363	86	3.8	107,701,402	△ 11,996,878	△ 10.0
循 環 器 科	9,719	△ 7	△ 0.1	1,111,589,634	53,454,742	5.1
小 児 科	14,359	683	5.0	1,100,223,894	△ 179,859,775	△ 14.1
精 神 科	0	0	—	0	△ 129,337	皆減
外 科	14,812	△ 1,196	△ 7.5	1,036,931,950	△ 220,229,047	△ 17.5
消 化 器 外 科	9,221	370	4.2	827,273,758	△ 29,982,634	△ 3.5
乳 腺 外 科	794	35	4.6	76,373,465	△ 6,152,165	△ 7.5
呼 吸 器 外 科	1,214	△ 408	△ 25.2	178,374,435	△ 30,904,878	△ 14.8
小 児 外 科	806	△ 18	△ 2.2	131,041,381	17,361,431	15.3
脳 神 経 外 科	6,788	396	6.2	660,324,117	48,366,090	7.9
整 形 外 科	18,796	43	0.2	1,513,822,013	24,732,289	1.7
形 成 外 科	776	△ 182	△ 19.0	77,334,435	△ 4,866,873	△ 5.9
心 臓 血 管 外 科	843	△ 102	△ 10.8	181,460,592	△ 3,483,067	△ 1.9
産 婦 人 科	8,396	△ 1,015	△ 10.8	620,306,449	△ 80,742,782	△ 11.5
眼 科	1,771	△ 138	△ 7.2	218,131,940	△ 36,890,031	△ 14.5
耳 鼻 咽 喉 科	2,310	△ 421	△ 15.4	200,870,574	△ 29,732,010	△ 12.9
皮 膚 科	1,267	211	20.0	58,062,707	11,028,151	23.4
泌 尿 器 科	7,982	1,218	18.0	646,120,158	97,686,486	17.8
放 射 線 科	0	0	—	6,771	△ 696,813	△ 99.0
麻 酔 科	0	0	—	0	0	—
歯 科 口 腔 外 科	480	47	10.9	31,422,425	2,173,573	7.4
リハビリテーション科	0	0	—	0	△ 4,208,202	皆減
緩 和 ケ ア 内 科	937	△ 1,730	△ 64.9	54,054,094	19,322,371	55.6
合 計	139,000	△ 3,022	△ 2.1	10,807,126,341	△ 521,797,850	△ 4.6

(注) 患者数は、延べ人数である。

入院患者数は、前年度に比べて3,022人(2.1%)の減少、入院収益は、前年度に比べて5億2,179万円(4.6%)の減収となっている。

入院患者1人1日当たりの単価は7万7,749円で、前年度に比べて2,020

円（2.5％）の減少となっている。

それぞれのすう勢比率について、5年度を100として対比してみると、入院患者数にあっては6年度99.7％、7年度97.5％、入院収益にあっては6年度101.9％、7年度97.2％となっている。

(イ) 外来患者数及び外来収益

令和7年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%
内 科	6,188	△ 1,289	△ 17.2	119,733,228	7,012,621	6.2
消 化 器 内 科	11,789	△ 345	△ 2.8	231,280,769	△ 3,449,915	△ 1.5
血 液 内 科	1,910	477	33.3	83,135,574	33,265,683	66.7
脳 神 経 内 科	5,004	△ 509	△ 9.2	111,886,121	14,841,042	15.3
呼 吸 器 内 科	7,971	△ 240	△ 2.9	538,766,065	△ 42,258,664	△ 7.3
腎 臓 内 科	5,747	△ 753	△ 11.6	85,288,096	△ 5,674,735	△ 6.2
糖尿病内分泌内科	8,597	△ 2,103	△ 19.7	162,362,142	14,579,164	9.9
循 環 器 科	13,562	△ 290	△ 2.1	210,586,654	25,759,679	13.9
小 児 科	25,352	△ 3,339	△ 11.6	322,895,353	△ 88,902,323	△ 21.6
精 神 科	652	△ 468	△ 41.8	3,916,638	1,710,203	77.5
外 科	2,270	△ 1,556	△ 40.7	20,828,857	3,440,908	19.8
消 化 器 外 科	10,078	△ 2,486	△ 19.8	433,024,310	△ 46,784,272	△ 9.8
乳 腺 外 科	5,306	△ 1,023	△ 16.2	253,298,605	48,956,594	24.0
呼 吸 器 外 科	1,739	△ 19	△ 1.1	27,356,220	2,386,186	9.6
小 児 外 科	1,824	35	2.0	13,399,682	6,408,622	91.7
脳 神 経 外 科	3,412	△ 773	△ 18.5	57,649,901	△ 4,851,696	△ 7.8
整 形 外 科	21,868	△ 2,578	△ 10.5	245,617,966	△ 2,720,296	△ 1.1
形 成 外 科	4,918	△ 1,188	△ 19.5	37,717,046	△ 3,492,187	△ 8.5
心 臓 血 管 外 科	1,573	62	4.1	19,433,098	2,752,265	16.5
産 婦 人 科	10,620	△ 3,424	△ 24.4	70,708,087	5,691,215	8.8
眼 科	13,893	230	1.7	275,342,448	28,422,556	11.5
耳 鼻 咽 喉 科	6,292	△ 997	△ 13.7	77,634,088	4,667,704	6.4
皮 膚 科	10,346	668	6.9	147,877,395	64,895,128	78.2
泌 尿 器 科	13,280	△ 1,176	△ 8.1	502,887,280	22,279,234	4.6
放 射 線 科	7,223	△ 15	△ 0.2	290,603,372	92,856,534	47.0
麻 酔 科	1,349	△ 83	△ 5.8	10,664,480	9,020,677	548.8
歯 科 口 腔 外 科	13,090	34	0.3	100,460,673	△ 3,741,302	△ 3.6
リハビリテーション科	1,271	△ 24,196	△ 95.0	12,560,354	7,266,382	137.3
緩和ケア内科	1,118	△ 1,596	△ 58.8	28,236,201	26,580,464	1,605.4
合 計	218,242	△ 48,940	△ 18.3	4,495,150,703	220,917,471	5.2

(注) 患者数は、延べ人数であり、令和7年度から集計方法が変更されている。

外来患者数は、前年度に比べて4万8,940人(18.3%)の減少、外来収益は、前年度に比べて2億2,091万円(5.2%)の増収となっている。

外来患者1人1日当たりの単価は2万597円で、前年度に比べて4,600円(28.8%)の増加となっている。それぞれのすう勢比率について、5年度を100として対比してみると、外来患者数にあっては6年度100.1%、7年度81.8%、外来収益にあっては6年度106.4%、7年度111.9%となっている。

イ 安行診療所

令和7年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
		人	%		円	%
内 科	7,082	△ 294	△ 4.0	55,137,382	175,376	0.3
小 児 科	1,206	△ 172	△ 12.5	6,237,019	△ 275,421	△ 4.2
合 計	8,288	△ 466	△ 5.3	61,374,401	△ 100,045	△ 0.2

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数は、前年度に比べて466人(5.3%)の減少、外来収益は、前年度に比べて10万円(0.2%)の減収となっている。

外来患者1人1日当たりの単価は7,405円で、前年度に比べて383円(5.5%)の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、5年度を100として対比してみると、外来患者数にあっては6年度102.3%、7年度96.9%、外来収益にあっては6年度119.0%、7年度118.8%となっている。

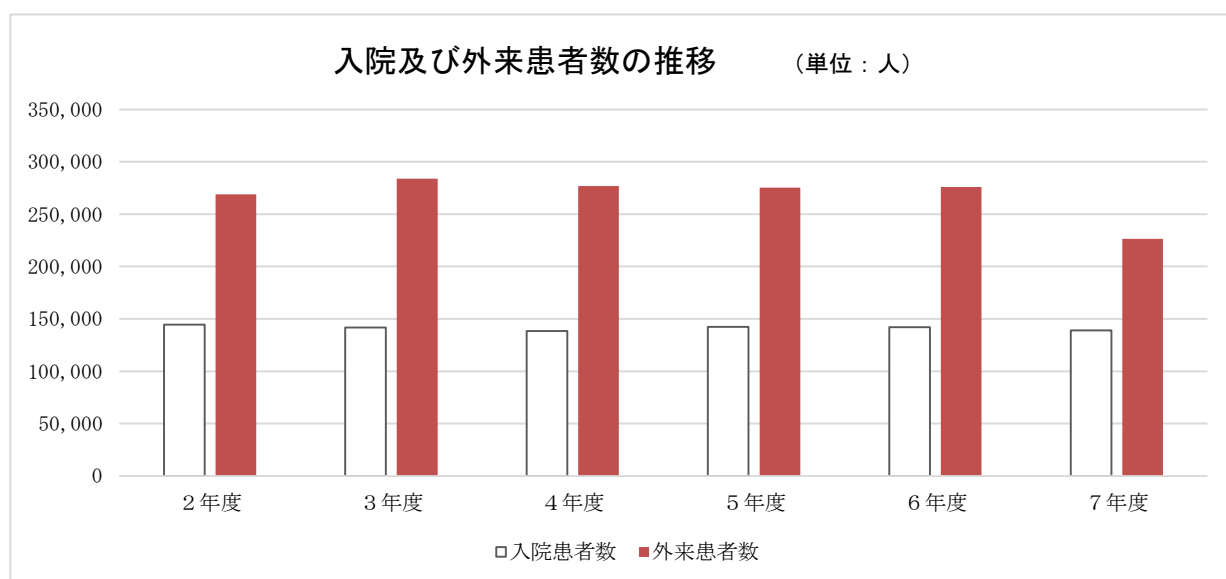
入院及び外来収益の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
入院収益	10,870	97.3	10,990	101.1	10,895	99.1	11,119	102.1	11,328	101.9	10,807	95.4
外来収益	4,289	92.1	4,510	105.1	3,960	87.8	4,067	102.7	4,335	106.6	4,556	105.1
うち医療 センター	4,234	95.2	4,455	105.2	3,908	87.7	4,015	102.7	4,274	106.4	4,495	105.2
うち安行 診療所	55	70.2	54	98.8	51	94.9	51	99.7	61	119.0	61	99.8

入院及び外来患者数の推移

(単位：人)



3 財政状態について

令和7年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分		7 年 度		6 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産	円 %			円 %		%
	< 固 定 資 産 >	20,694,644,556	81.8	19,249,108,459	79.2	107.5
	有形固定資産	20,217,426,631	79.9	18,963,572,700	78.0	106.6
	無形固定資産	7,702,539	0.0	9,713,084	0.0	79.3
	投資その他の資産	469,515,386	1.9	275,822,675	1.1	170.2
	< 流 動 資 産 >	4,595,458,194	18.2	5,057,205,519	20.8	90.9
	計	25,290,102,750	100.0	24,306,313,978	100.0	104.0
負 債	< 固 定 負 債 >	5,683,748,806	22.5	4,035,411,922	16.6	140.8
	< 流 動 負 債 >	3,373,810,241	13.3	2,716,399,626	11.2	124.2
	< 繰 延 収 益 >	7,450,929,391	29.5	8,068,641,666	33.2	92.3
	計	16,508,488,438	65.3	14,820,453,214	61.0	111.4
資 本	< 資 本 金 >	5,033,237,344	19.9	5,033,237,344	20.7	100.0
	< 剰 余 金 >	3,748,376,968	14.8	4,452,623,420	18.3	84.2
	資本剰余金	7,611,788,884	30.1	7,611,788,884	31.3	100.0
	欠 損 金	△ 3,863,411,916	△ 15.3	△ 3,159,165,464	△ 13.0	122.3
	計	8,781,614,312	34.7	9,485,860,764	39.0	92.6
負債・資本合計		25,290,102,750	100.0	24,306,313,978	100.0	104.0

(1) 資産

資産は252億9,010万円で、前年度に比べて9億8,378万円(4.0%)増加している。

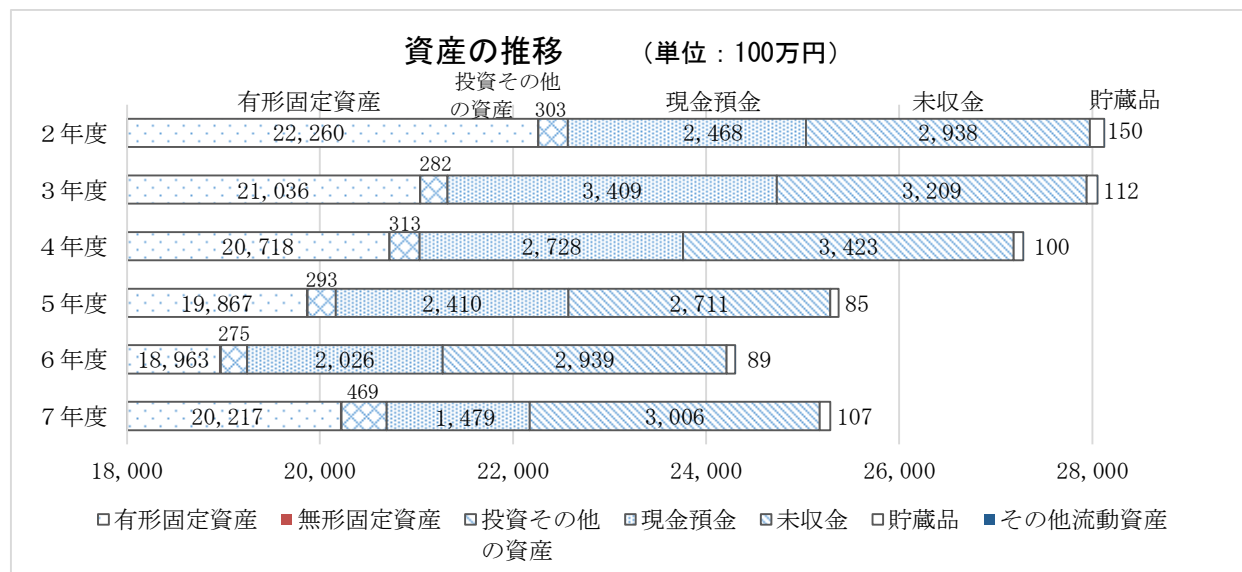
資産のうち固定資産については206億9,464万円で、前年度に比べて14億4,553万円(7.5%)増加している。この主な要因は、建物5億4,034万円の減があったものの、器械備品17億6,873万円の増によるものである。

流動資産は45億9,545万円で、前年度に比べて4億6,174万円(9.1%)減少している。この主な要因は、未収金6,758万円の増があったものの、現金預金5億4,614万円の減によるものである。

資産の推移

(単位：100万円、%)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	22,567	94.7	21,324	94.5	21,036	98.7	20,166	95.9	19,249	95.5	20,694	107.5
有形固定資産	22,260	94.8	21,036	94.5	20,718	98.5	19,867	95.9	18,963	95.5	20,217	106.6
無形固定資産	4	81.7	5	121.4	4	79.7	5	127.4	9	187.6	7	79.3
投資その他の資産	303	93.6	282	93.1	313	111.1	293	93.6	275	93.9	469	170.2
流動資産	5,559	150.0	6,733	121.1	6,253	92.9	5,208	83.3	5,057	97.1	4,595	90.9
現金預金	2,468	254.5	3,409	138.1	2,728	80.0	2,410	88.3	2,026	84.1	1,479	73.0
未収金	2,938	109.7	3,209	109.2	3,423	106.7	2,711	79.2	2,939	108.4	3,006	102.3
貯蔵品	150	274.0	112	74.4	100	89.9	85	84.9	89	104.6	107	120.5
その他流動資産	1	197.6	2	141.3	1	47.4	0	70.1	1	232.7	0	39.2
合計	28,127	102.2	28,057	99.8	27,290	97.3	25,374	93.0	24,306	95.8	25,290	104.0



(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は165億848万円で、前年度に比べて16億8,803万円(11.4%)増加している。

負債のうち固定負債については56億8,374万円で、前年度に比べて16億4,833万円(40.8%)増加している。この主な要因は、退職給付引当金1億1,302万円の減があったものの、企業債17億2,512万円の増によるものである。

流動負債は33億7,381万円で、前年度に比べて6億5,741万円（24.2%）増加している。この主な要因は、企業債5億4,972万円及び賞与引当金5,636万円の増によるものである。

繰延収益は74億5,092万円で、前年度に比べて6億1,771万円（7.7%）減少している。

イ 資本

資本は87億8,161万円で、前年度に比べて7億424万円（7.4%）減少している。

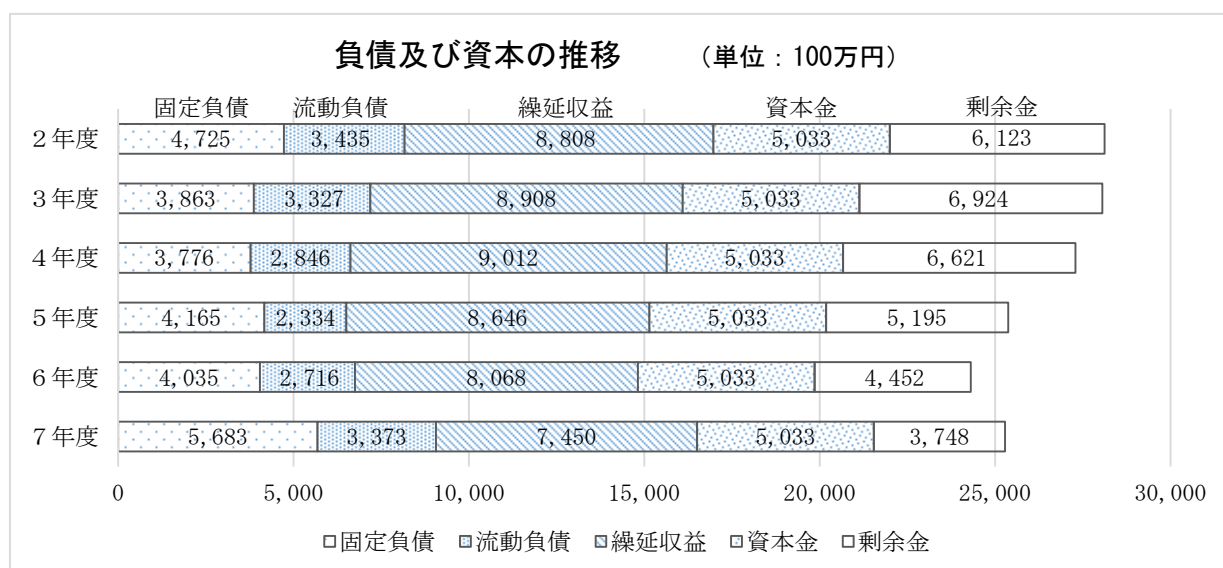
資本のうち資本金については50億3,323万円で、前年度と同額となっている。

剰余金は37億4,837万円で、前年度に比べて7億424万円（15.8%）減少している。この要因は、当年度未処理欠損金の増によるものである。

負債及び資本の推移

（単位：100万円、%）

区 分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負債	16,970	97.4	16,099	94.9	15,635	97.1	15,145	96.9	14,820	97.9	16,508	111.4
固定負債	4,725	87.8	3,863	81.8	3,776	97.7	4,165	110.3	4,035	96.9	5,683	140.8
流動負債	3,435	115.2	3,327	96.8	2,846	85.5	2,334	82.0	2,716	116.4	3,373	124.2
繰延収益	8,808	97.3	8,908	101.1	9,012	101.2	8,646	95.9	8,068	93.3	7,450	92.3
資本	11,157	110.3	11,957	107.2	11,654	97.5	10,228	87.8	9,485	92.7	8,781	92.6
資本金	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0
剰余金	6,123	120.6	6,924	113.1	6,621	95.6	5,195	78.5	4,452	85.7	3,748	84.2
合計	28,127	102.2	28,057	99.8	27,290	97.3	25,374	93.0	24,306	95.8	25,290	104.0



(3) 企業債

令和7年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企業債の状況

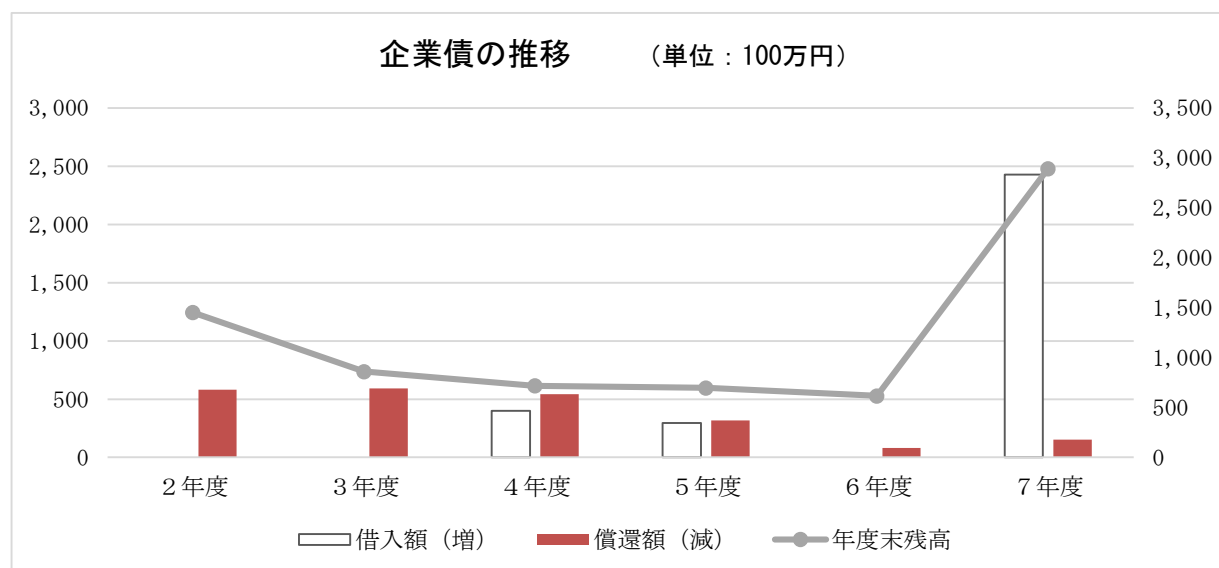
区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	2,428,700,000	0	2,428,700,000	皆増
企業債償還額	153,850,000	80,000,000	73,850,000	92.3
企業債残高	2,890,250,000	615,400,000	2,274,850,000	369.7
企業債利息	8,812,577	1,702,831	7,109,746	417.5

新たに24億2,870万円を借り入れ、1億5,385万円を償還した結果、年度末の企業債残高は28億9,025万円となっており、前年度に比べて22億7,485万円（369.7%）増加している。

企業債の推移

（単位：100万円、%）

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
借入額（増）	—	—	—	—	400	皆増	295	73.9	—	皆減	2,428	皆増
償還額（減）	582	103.4	591	101.4	542	91.8	316	58.3	80	25.3	153	192.3
年度末残高	1,450	71.3	859	59.2	716	83.4	695	97.1	615	88.5	2,890	469.7



4 キャッシュ・フローの状況について

令和7年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	7 年度	6 年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,406,512	77,172,676	△ 462,579,188
当年度純利益（△は純損失）	△ 704,246,452	△ 742,980,955	38,734,503
減価償却費	1,422,320,802	1,508,233,707	△ 85,912,905
固定資産除却費	19,777,895	13,673,662	6,104,233
破産更生債権等の増減額（△は増加）	7,928,333	60,269,434	△ 52,341,101
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 191,820,908	12,919,212	△ 204,740,120
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 113,029,674	△ 1,394,477	△ 111,635,197
賞与引当金の増減額（△は減少）	56,368,033	46,384,127	9,983,906
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 9,420,005	△ 54,695,296	45,275,291
長期前受金戻入額	△ 871,000,413	△ 830,679,940	△ 40,320,473
受取利息配当額	△ 123,060	△ 29,214	△ 93,846
支払利息及び企業債取扱諸費	22,932,852	13,465,617	9,467,235
有形固定資産売却損益（△は益）	—	269,393	△ 269,393
未収金の増減額（△は増加）	△ 67,586,169	△ 228,342,986	160,756,817
未払金の増減額（△は減少）	75,319,905	299,003,054	△ 223,683,149
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 18,356,742	△ 3,920,515	△ 14,436,227
その他流動資産（立替金）の増減額（△は増加）	1,162,262	△ 1,090,268	2,252,530
その他流動負債の増減額（△は減少）	5,115,361	△ 475,476	5,590,837
過年度損益修正損	2,061,260	—	2,061,260
小 計	△ 362,596,720	90,609,079	△ 453,205,799
受取利息配当額	123,060	29,214	93,846
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 22,932,852	△ 13,465,617	△ 9,467,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,241,860,345	△ 146,716,656	△ 2,095,143,689
有形固定資産の取得による支出	△ 2,500,153,340	△ 397,678,757	△ 2,102,474,583
有形固定資産の売却による収入	—	27,273	△ 27,273
無形固定資産の取得による支出	—	△ 5,454,545	5,454,545
国庫補助金等による収入	136,300	—	136,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	258,156,695	256,389,373	1,767,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081,119,014	△ 314,660,880	2,395,779,894
企業債による収入	2,428,700,000	—	2,428,700,000
企業債の償還による支出	△ 153,850,000	△ 80,000,000	△ 73,850,000
リース債務の返済による支出	△ 193,730,986	△ 234,660,880	40,929,894
資金増減額	△ 546,147,843	△ 384,204,860	△ 161,942,983
資金期首残高	2,026,010,902	2,410,215,762	△ 384,204,860
資金期末残高	1,479,863,059	2,026,010,902	△ 546,147,843

資金残高は、減価償却費 14 億 2,232 万円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金 2 億 5,815 万円、企業債 24 億 2,870 万円などの収入に対し、当年度純損失 7 億 424 万円、長期前受金戻入 8 億 7,100 万円、有形固定資産の取得 25 億 15 万円、リース債務の返済 1 億 9,373 万円などの支出により、前年度に比べて 5 億 4,614 万円減少し、14 億 7,986 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

令和7年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	7年度	6年度	対前年度 比較増減	備 考
経 営 資 本 医 業 利 益 率	% △ 12.95	% △ 10.18	ポ イ ント △ 2.77	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.67	0.68	△ 0.01	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 19.26	△ 14.95	△ 4.31	事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	96.42	96.23	0.19	経常費用が経常収益にどの程度賄われているかを示す指標で、比率は高いほどよいとされる。
医 業 収 支 比 率	83.85	87.00	△ 3.15	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。
修 正 医 業 収 支 比 率	80.31	83.51	△ 3.20	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、比率が高いほど独立採算経営が営まれているとされる。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	96.58	96.32	0.26	総費用に対する総収益の割合を示す指標で、比率が高いほど経営成績は良好といえる。
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	58.11	55.61	2.50	医業収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示す指標で、比率は低いほどよいとされる。
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	26.75	25.13	1.62	医業収益に対する材料費の割合を示す指標で、比率は低いほどよいとされる。
累 積 欠 損 金 比 率	23.53	18.89	4.64	医業収益に対する累積欠損金（各事業年度に発生した損失額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補てんできなかったものの累積した損失のこと）の状況を示す指標である。

(注) 経営資本医業利益率＝(医業収益－医業費用)÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率＝医業収益÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)

医業収益医業利益率＝(医業収益－医業費用)÷医業収益×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

修正医業収支比率＝(医業収益－他会計負担金)÷医業費用×100

総収益対総費用比率＝総収益÷総費用×100

職員給与費対医業収益比率＝職員給与費÷医業収益×100

材料費対医業収益比率＝材料費÷医業収益×100

累積欠損金比率＝累積欠損金÷医業収益×100

経営資本医業利益率は、前年度に比べて2.77ポイント低下している。これは、

同比率を経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解すると、経営資本回転率は 0.01 ポイント、医業収益医業利益率は 4.31 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下したことによるものである。

経常収支比率は前年度に比べて 0.19 ポイント上昇したものの、100%を割り込んで単年度の収支が赤字となっている。また、医業収支比率は 3.15 ポイント、修正医業収支比率は 3.20 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下している。

総収益対総費用比率は前年度に比べて 0.26 ポイント上昇したものの、100%を割り込み、純損失を生じている。

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が増加したことにより、前年度に比べて 2.50 ポイント上昇している。

材料費対医業収益比率は、材料費の増加が医業収益の増加を上回ったことにより、前年度に比べて 1.62 ポイント上昇している。

累積欠損金比率は、前年度に比べて 4.64 ポイント上昇しており、医業収益に対し累積欠損金が増加している。

(2) 安全性

令和 7 年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 136.21	% 186.17	ポ イ ン ト △ 49.96	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	64.19	72.22	△ 8.03	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.43	89.16	5.27	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注)流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は 136.21%で、前年度に比べて 49.96 ポイント低下し、流動性を確保するための理想比率とされる 200%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 64.19%で、剰余金及び繰延収益が減少したことにより、前年度に比べて 8.03 ポイント低下している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は 94.43%で、前年度に比べて 5.27 ポイント上昇したものの、100%以下を維持している。

6 意 見 等

(1) 事業実績について

県南部地域の基幹病院として、高度急性期医療の確実な提供と病院経営の健全化に努めるべく、医療情報システムの購入や冷凍機2号ほか改修工事及び看護師住宅自動火災報知設備改修工事等を行った。

患者数の状況については、入院患者数は延べ13万9,000人で、前年度に比べて3,022人(2.1%)減少しており、外来患者数も延べ22万6,530人で、前年度に比べて集計方法の変更等により49,406人(17.9%)減少している。

(2) 経営成績について

総収益は198億6,387万円で、前年度に比べて4億3,508万円(2.2%)の増収となっている。これは主に、医業収益の入院収益及びその他医業収益の減があったものの、医業外収益の国庫補助金、一般会計負担金、一般会計補助金及び医業収益の外来収益の増によるものである。

総費用は205億6,812万円で、前年度に比べて3億9,635万円(2.0%)の増加となっている。これは主に、経費及び減価償却費の減があったものの、給与費及び材料費の増によるものである。

この結果、7億424万円の純損失となっており、前年度に比べて3,873万円(5.2%)減少している。

(3) 財政状態について

資産は252億9,010万円で、前年度に比べて9億8,378万円(4.0%)増加している。これは主に、固定資産のうち建物及び流動資産のうち現金預金の減があったものの、固定資産のうち器械備品及び流動資産のうち未収金の増によるものである。

負債は165億848万円で、前年度に比べて16億8,803万円(11.4%)増加している。これは主に、繰延収益の一般会計負担金の減があったものの、固定負債のうち企業債の増によるものである。

資本は87億8,161万円で、前年度に比べて7億424万円(7.4%)減少している。

企業債は、新たに24億2,870万円を借り入れ、1億5,385万円を償還した結果、企業債残高は28億9,025万円となっており、前年度に比べて22億7,485万円(369.7%)増加している。

(4) 経営指標について

経営の効率性を示す経営資本医業利益率は、マイナス12.95%と前年度に比べて2.77ポイント低下している。

医業活動による採算性を示す医業収支比率は、83.85%と前年度に比べて3.15ポイント低下し、依然として100%を下回っている。

なお、経常収支比率は 96.42%と前年度に比べて 0.19 ポイント上昇したものの、修正医業収支比率は 80.31%と前年度に比べて 3.20 ポイント低下し、健全経営と独立採算の水準とされる 100%をいずれも下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、64.19%と前年度に比べて 8.03 ポイント低下している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、136.21%と前年度に比べて 49.96 ポイント低下し、理想比率とされる 200%を下回っている。

病床の有効活用の状況を示す病床利用率は、67.8%と前年度に比べて 1.5 ポイント低下している。

(5) 今後の事業運営について

入院及び外来患者数は、ともに前年度に比べ減少し、外来収益は増加したものの、入院収益は減少し、医業収益は前年度を下回っている。

純損益は、国庫補助金や一般会計負担金が増額されたものの、人件費や材料費の増加が影響し、引き続き、純損失を計上している。

また、医業収支比率（修正医業収支比率）や経常収支比率も、引き続き 100%を割り込むなど、財政の健全な経営基盤構築に向けて、より効率的かつ効果的な事業運営が強く求められる現状が続いているほか、経営基盤の再構築や老朽・狭あい化する病院施設の更新に向けても大きな課題を抱えている。

そのため、令和 6 年 3 月に策定した「川口市立医療センター経営強化プラン 2024－2027」（以下「経営強化プラン」という。）に掲げた重要評価指標の実績・評価や令和 8 年 6 月からの診療報酬の改定を踏まえ、組織的な経営改善に取り組み、重要評価指標の達成に向けた効果的な取組等を一層かつ確実に推進していく必要がある。

(6) 意見

医療センターは、県南部地域の基幹病院として、地域住民の医療ニーズに応え、時代の変化に対応した高度医療が提供できる最新機器の導入や人材確保など、医療体制の充実に向けた持続的な取組が求められている。

また、平成 28 年策定の「埼玉県地域医療構想」も踏まえ、緩和ケア病棟や手術支援ロボットの更なる有効活用など、機能分化や体制整備を図りつつ、地域医療機関との連携強化を推進し、基幹病院として医療機能の一層の充実と病院経営の健全化に取り組み、地域医療の発展に寄与していく必要がある。

そして、「経営強化プラン」の実績等を検証しつつ、組織的な経営改善に取り組み、公営企業として、健全な経営基盤の確立を目指すとともに、地域住民から求められる安全で質の高い医療を継続かつ発展的に提供し、信頼される地域の基幹病院として選ばれることのほか、医療を取り巻く環境の変化や課題に柔軟かつ迅速に対応しつつ、公的医療機関が担う不採算医療を提供する役割も適切に果たしていくことを強く望むものである。

資

料

第 1 表 業 務 概 況（水 道 事 業）

項 目		7年度	6年度	5年度	す う 勢 比 率		
					7年度	6年度	5年度
					%	%	%
① 総 人 口	人	609,493	607,943	607,279	100.4	100.1	100
② 給 水 人 口	人	609,490	607,940	607,276	100.4	100.1	100
③ 総 世 帯 数	世帯	313,611	308,606	304,393	103.0	101.4	100
④ 給 水 世 帯 数	世帯	313,610	308,605	304,392	103.0	101.4	100
⑤ 普 及 率	%	99.99	99.99	99.99	100.0	100.0	100
⑥ 配 水 量	m ³	62,522,525	62,728,225	62,402,892	100.2	100.5	100
⑦ 有 収 水 量	m ³	55,891,548	56,140,046	56,484,884	98.9	99.4	100
⑧ 有 収 率	%	89.39	89.50	90.52	98.8	98.9	100
⑨ 施 設 利 用 率	%	83.64	83.92	83.25	100.5	100.8	100
⑩ 負 荷 率	%	93.65	93.76	93.78	99.9	100.0	100
⑪ 最 大 稼 働 率	%	89.31	89.50	88.77	100.6	100.8	100
⑫ 1 日 配 水 能 力	m ³	204,800	204,800	204,800	100.0	100.0	100
⑬ 1 日 最 大 配 水 量	m ³	182,913	183,291	181,810	100.6	100.8	100
⑭ 1 日 平 均 配 水 量	m ³	171,295	171,858	170,500	100.5	100.8	100
⑮ 給 水 原 価	円	201.29	192.29	189.42	106.3	101.5	100
⑯ 供 給 単 価	円	191.87	207.21	207.22	92.6	100.0	100
⑰ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	46.96	46.67	46.31	101.4	100.8	100
⑱ 管 路 経 年 化 率	%	31.66	29.72	28.20	112.3	105.4	100
⑲ 管 路 更 新 率	%	0.94	0.98	0.96	97.9	102.1	100
⑳ 職 員 数	人	101	105	106	95.3	99.1	100

第 2 表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			7 年 度	6 年 度	5 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↓ 93.11	↓ 92.81	↑ 91.88
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↓ 6.89	↓ 7.19	↑ 8.12
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 65.49	↑ 64.99	↑ 63.82
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↑ 31.53	↑ 32.07	↑ 32.60
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↓ 2.98	↑ 2.93	↓ 3.58
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↑ 142.19	↑ 142.80	↑ 143.96
	固定資産対長期資本比率	%	↓ 95.98	↓ 95.61	↑ 95.29
	流 動 比 率	%	↓ 230.90	↑ 245.31	↑ 226.74
	現 金 比 率	%	↓ 156.82	↑ 191.71	↑ 182.59
	当 座 比 率	%	↓ 228.27	↑ 242.24	↑ 225.23
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	↓ 0.20	↓ 0.23	— 0.24
	固 定 資 産 回 転 率	回	↓ 0.14	— 0.16	— 0.16
	流 動 資 産 回 転 率	回	↓ 1.89	↓ 1.90	↓ 2.02
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↓ 1.72	↓ 2.14	↓ 2.45
	経 常 収 支 比 率	%	↓ 113.17	↓ 116.70	↓ 118.80
	営 業 収 支 比 率	%	↓ 104.91	↓ 117.29	↓ 120.08
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 1.00	↑ 1.03	↑ 1.10
	職員給与費対給水収益比率	%	↓ 6.51	↓ 5.50	↓ 5.18

(注) ↑：前年度より向上 ↓：前年度より低下 —：前年度と同様

比較表（水道事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的收入及び支出

収 入								
区 分 科 目	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事 業 収 益	14,277,722,000	100.0	100.0	14,275,379,995	100.0	100.0	100.0	98.5
営 業 収 益	13,066,496,000	91.5	98.1	12,978,222,073	90.9	97.5	99.3	97.8
営 業 外 収 益	1,211,225,000	8.5	1.9	1,288,487,501	9.0	2.2	106.4	113.6
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	8,670,421	0.1	0.4	867,042.1	5,580,432.2

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的收入及び支出

収 入								
区 分 科 目	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 収 入	1,914,873,000	100.0	100.0	1,824,080,857	100.0	100.0	95.3	95.4
企 業 債	1,610,000,000	84.1	91.2	1,610,000,000	88.3	92.1	100.0	96.3
固 定 資 産 売 却 代 金	8,000	0.0	0.0	57,140	0.0	0.0	714.3	792.2
受託工事収入	190,041,000	9.9	3.2	113,506,000	6.2	2.5	59.7	73.5
負 担 金	114,824,000	6.0	5.6	100,517,717	5.5	5.4	87.5	92.2

比率表（水道事業）

支 出								
区 分 科 目	予 算 額			決 算 額			執 行 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事 業 費	12,771,738,000	100.0	100.0	12,263,945,710	100.0	100.0	96.0	95.0
営 業 費 用	12,365,241,000	96.8	95.7	11,953,673,788	97.5	96.5	96.7	95.8
営 業 外 費 用	364,838,000	2.9	4.0	294,709,205	2.4	3.2	80.8	76.3
特 別 損 失	11,659,000	0.1	0.3	15,562,717	0.1	0.3	133.5	101.6
予 備 費	30,000,000	0.2	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）営業費用の翌年度繰越額 8,800,000円

支 出								
区 分 科 目	予 算 額			決 算 額			執 行 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	7,675,208,000	100.0	100.0	7,002,059,931	100.0	100.0	91.2	86.5
建 設 改 良 費	6,056,945,000	78.9	80.2	5,383,797,631	76.9	77.2	88.9	83.1
企 業 債 償 還 金	1,618,263,000	21.1	19.8	1,618,262,300	23.1	22.8	100.0	100.0

（注）建設改良費の翌年度繰越額 259,812,000円

第4表 損益計算書構成及び

区 分 科 目	借		方				すう勢比率		
	7 年 度		6 年 度		5 年 度				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営 業 費 用	11,228,941,906	97.3	10,809,852,923	97.0	10,736,278,044	97.0	104.6	100.7	100
(1) 原水及び浄水費	4,299,492,955	37.2	4,154,115,184	37.3	4,147,513,991	37.5	103.7	100.2	100
(2) 配水及び給水費	2,365,893,792	20.5	2,257,188,900	20.3	2,179,732,339	19.7	108.5	103.6	100
(3) 受 託 工 事 費	37,199,746	0.3	71,653,247	0.6	116,937,642	1.1	31.8	61.3	100
(4) 業 務 費	1,072,289,558	9.3	972,260,021	8.7	993,016,429	9.0	108.0	97.9	100
(5) 総 係 費	363,789,200	3.2	338,986,982	3.0	340,800,055	3.1	106.7	99.5	100
(6) 減 価 償 却 費	3,048,733,711	26.4	2,988,055,071	26.8	2,917,588,883	26.4	104.5	102.4	100
(7) 資 産 減 耗 費	41,542,944	0.4	27,593,518	0.2	40,688,705	0.4	102.1	67.8	100
2 営 業 外 費 用	301,066,153	2.6	304,289,209	2.7	326,459,139	2.9	92.2	93.2	100
(1) 支 払 利 息	290,192,329	2.5	296,611,492	2.7	319,037,512	2.9	91.0	93.0	100
(2) 雑 支 出	10,873,824	0.1	7,677,717	0.1	7,421,627	0.1	146.5	103.5	100
3 特 別 損 失	14,819,376	0.1	32,434,567	0.3	8,500,993	0.1	174.3	381.5	100
(1) 固定資産売却損	—	—	72,000	0.0	—	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	14,819,376	0.1	32,362,567	0.3	6,172,243	0.1	240.1	524.3	100
(3) その他特別損失	—	—	—	—	2,328,750	0.0	—	—	100
小 計	11,544,827,435	100.0	11,146,576,699	100.0	11,071,238,176	100.0	104.3	100.7	100
4 当 年 度 純 利 益	1,512,794,417	—	1,876,673,559	—	2,074,779,885	—	72.9	90.5	100
合 計	13,057,621,852	—	13,023,250,258	—	13,146,018,061	—	99.3	99.1	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸		方				すう勢比率		
	7 年 度		6 年 度		5 年 度				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営 業 収 益	11,813,308,415	90.5	12,665,613,585	97.3	12,829,604,893	97.6	92.1	98.7	100
(1) 給 水 収 益	10,723,793,667	82.1	11,632,532,218	89.3	11,704,691,213	89.0	91.6	99.4	100
(2) 受 託 工 事 収 益	72,070,000	0.6	70,578,000	0.5	78,355,000	0.6	92.0	90.1	100
(3) 水道利用加入金	610,530,000	4.7	530,360,000	4.1	625,880,000	4.8	97.5	84.7	100
(4) その他営業収益	406,914,748	3.1	432,143,367	3.3	420,678,680	3.2	96.7	102.7	100
2 営 業 外 収 益	1,235,655,673	9.5	304,345,785	2.3	313,436,617	2.4	394.2	97.1	100
(1) 受 取 利 息	26,969,668	0.2	7,210,326	0.1	1,672,664	0.0	1,612.4	431.1	100
(2) 他 会 計 補 助 金	913,598,729	7.0	—	—	—	—	—	—	—
(3) 国 庫 補 助 金	550,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—
(4) 長期前受金戻入	242,290,841	1.9	247,325,376	1.9	246,196,279	1.9	98.4	100.5	100
(5) 雑 収 益	51,946,435	0.4	49,810,083	0.4	65,567,674	0.5	79.2	76.0	100
(6) 補 助 金	300,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 特 別 利 益	8,657,764	0.1	53,290,888	0.4	2,976,551	0.0	290.9	1,790.4	100
(1) 固定資産売却益	5,000	0.0	23,476	0.0	—	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,405,115	0.0	53,267,412	0.4	1,279,841	0.0	266.1	4,162.0	100
(3) その他特別利益	5,247,649	0.0	—	—	1,696,710	0.0	309.3	—	100
小 計	13,057,621,852	100.0	13,023,250,258	100.0	13,146,018,061	100.0	99.3	99.1	100
合 計	13,057,621,852	—	13,023,250,258	—	13,146,018,061	—	99.3	99.1	100

第5表 貸借対照表構成及び

区 分 科 目	借		方				すう勢比率		
	7 年 度		6 年 度		5 年 度				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固 定 資 産	82,863,733,922	93.1	81,012,934,243	92.8	79,091,020,123	91.9	104.8	102.4	100
(1) 有形固定資産	82,853,992,453	93.1	81,000,302,592	92.8	79,081,181,949	91.9	104.8	102.4	100
ア 土 地	1,320,964,545	1.5	1,320,964,545	1.5	1,320,964,545	1.5	100.0	100.0	100
イ 建 物	1,304,081,507	1.5	1,370,815,180	1.6	1,437,617,410	1.7	90.7	95.4	100
ウ 構 築 物	75,093,493,962	84.4	73,248,399,851	83.9	72,032,109,011	83.7	104.3	101.7	100
エ 機械及び装置	5,098,685,525	5.7	4,809,139,551	5.5	4,094,007,263	4.8	124.5	117.5	100
オ 車両運搬具	6,786,655	0.0	8,468,553	0.0	6,863,851	0.0	98.9	123.4	100
カ 工具器具及び備品	18,921,329	0.0	21,456,293	0.0	23,865,095	0.0	79.3	89.9	100
キ 建設仮勘定	11,058,930	0.0	221,058,619	0.3	165,754,774	0.2	6.7	133.4	100
(2) 投資その他の資産	9,741,469	0.0	12,631,651	0.0	9,838,174	0.0	99.0	128.4	100
ア 破産更生債権等	49,070,832	0.1	42,969,639	0.0	59,296,458	0.1	82.8	72.5	100
貸倒引当金	△ 39,469,593	0.0	△ 30,485,858	0.0	△ 49,613,664	△ 0.1	79.6	61.4	100
イ その他投資	140,230	0.0	147,870	0.0	155,380	0.0	90.2	95.2	100
2 流 動 資 産	6,127,219,827	6.9	6,276,449,156	7.2	6,987,344,428	8.1	87.7	89.8	100
(1) 現 金 預 金	4,161,587,280	4.7	4,905,069,221	5.6	5,626,782,646	6.5	74.0	87.2	100
(2) 未 収 金	1,901,615,098	2.1	1,301,008,118	1.5	1,320,999,802	1.5	144.0	98.5	100
貸倒引当金	△ 5,751,025	0.0	△ 8,116,131	0.0	△ 7,062,610	0.0	81.4	114.9	100
(3) 貯 蔵 品	69,768,474	0.1	78,487,948	0.1	46,624,590	0.1	149.6	168.3	100
合 計	88,990,953,749	100.0	87,289,383,399	100.0	86,078,364,551	100.0	103.4	101.4	100

すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸		方				すう勢比率		
	7 年 度		6 年 度		5 年 度				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固 定 負 債	28,060,800,677	31.5	27,998,047,033	32.1	28,057,526,522	32.6	100.0	99.8	100
(1) 企 業 債	27,332,673,131	30.7	27,306,207,121	31.3	27,402,269,421	31.8	99.7	99.6	100
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	27,332,673,131	30.7	27,306,207,121	31.3	27,402,269,421	31.8	99.7	99.6	100
(2) 引 当 金	728,127,546	0.8	691,839,912	0.8	655,257,101	0.8	111.1	105.6	100
ア 退職給付引当金	728,127,546	0.8	691,839,912	0.8	655,257,101	0.8	111.1	105.6	100
2 流 動 負 債	2,653,682,304	3.0	2,558,571,208	2.9	3,081,649,697	3.6	86.1	83.0	100
(1) 企 業 債	1,583,533,990	1.8	1,618,262,300	1.9	1,589,469,102	1.8	99.6	101.8	100
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,583,533,990	1.8	1,618,262,300	1.9	1,589,469,102	1.8	99.6	101.8	100
(2) 未 払 金	894,559,139	1.0	756,938,282	0.9	1,226,944,031	1.4	72.9	61.7	100
(3) 引 当 金	76,135,000	0.1	67,097,000	0.1	66,290,000	0.1	114.9	101.2	100
ア 賞与引当金	76,135,000	0.1	67,097,000	0.1	66,290,000	0.1	114.9	101.2	100
(4) 預 り 金	99,454,175	0.1	116,273,626	0.1	198,946,564	0.2	50.0	58.4	100
3 繰 延 収 益	5,229,617,595	5.9	5,198,706,402	6.0	5,281,803,135	6.1	99.0	98.4	100
(1) 長 期 前 受 金	5,229,617,595	5.9	5,198,706,402	6.0	5,281,803,135	6.1	99.0	98.4	100
ア 受贈財産評価額	1,438,377,080	1.6	1,429,574,677	1.6	1,436,814,643	1.7	100.1	99.5	100
イ 受託工事収入	2,000,762,099	2.2	1,994,558,071	2.3	2,066,420,250	2.4	96.8	96.5	100
ウ 負 担 金	1,204,514,818	1.4	1,173,852,462	1.3	1,155,612,463	1.3	104.2	101.6	100
エ 分 担 金	36,093,025	0.0	37,467,958	0.0	38,842,892	0.0	92.9	96.5	100
オ 補 助 金	549,870,573	0.6	563,253,234	0.6	584,112,887	0.7	94.1	96.4	100
4 資 本 金	51,529,104,998	57.9	49,649,104,998	56.9	47,569,104,998	55.3	108.3	104.4	100
(1) 資 本 金	51,529,104,998	57.9	49,649,104,998	56.9	47,569,104,998	55.3	108.3	104.4	100
5 剰 余 金	1,517,748,175	1.7	1,884,953,758	2.2	2,088,280,199	2.4	72.7	90.3	100
(1) 資 本 剰 余 金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0	100.0	100
ア 受贈財産評価額	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0	100.0	100
(2) 利 益 剰 余 金	1,513,455,175	1.7	1,880,660,758	2.2	2,083,987,199	2.4	72.6	90.2	100
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,513,455,175	1.7	1,880,660,758	2.2	2,083,987,199	2.4	72.6	90.2	100
(ア) 当年度純利益	1,512,794,417	1.7	1,876,673,559	2.1	2,074,779,885	2.4	72.9	90.5	100
(イ) 前年度繰越利益剰余金	660,758	0.0	3,987,199	0.0	9,207,314	0.0	7.2	43.3	100
合 計	88,990,953,749	100.0	87,289,383,399	100.0	86,078,364,551	100.0	103.4	101.4	100

第 1 表 業務概況（下水道事業）

項 目		7年度	6年度	5年度	す う 勢 比 率		
					7年度	6年度	5年度
					%	%	%
① 行政区域内人口	人	609,493	607,943	607,279	100.4	100.1	100
② 処理区域内人口	人	544,860	541,907	539,247	101.0	100.5	100
③ 行政区域内世帯数	世帯	313,611	308,606	304,393	103.0	101.4	100
④ 処理区域内世帯数	世帯	282,953	277,678	272,991	103.6	101.7	100
⑤ 普 及 率	%	89.40	89.14	88.80	100.7	100.4	100
⑥ 汚 水 処 理 水 量	m ³	48,746,339	52,522,658	54,571,686	89.3	96.2	100
⑦ 有 収 水 量	m ³	50,827,168	50,893,425	51,043,066	99.6	99.7	100
⑧ 有 収 率	%	104.27	96.90	93.53	111.5	103.6	100
⑨ 水 洗 化 率	%	94.38	94.36	94.34	100.0	100.0	100
⑩ 汚 水 処 理 原 価	円	124.50	122.48	120.88	103.0	101.3	100
⑪ 使 用 料 単 価	円	114.13	113.61	113.51	100.5	100.1	100
⑫ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	20.84	18.25	15.46	134.8	118.0	100
⑬ 管 渠 老 朽 化 率	%	22.67	22.49	21.90	103.5	102.7	100
⑭ 管 渠 改 善 率	%	0.20	0.17	0.26	76.9	65.4	100
⑮ 職 員 数	人	76	79	79	96.2	100.0	100

第 2 表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			7 年 度	6 年 度	5 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↓ 96.78	↓ 96.61	↑ 96.48
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↓ 3.22	↓ 3.39	↑ 3.52
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 60.92	↑ 60.60	↓ 60.40
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↓ 35.50	↑ 35.45	↑ 35.70
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↑ 3.58	↓ 3.96	↓ 3.89
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↑ 158.86	↑ 159.43	↑ 159.72
	固定資産対長期資本比率	%	↑ 100.38	↓ 100.58	↑ 100.38
	流 動 比 率	%	↑ 89.90	↓ 85.81	↑ 90.52
	現 金 比 率	%	↑ 76.65	↓ 73.73	↑ 75.25
	当 座 比 率	%	↑ 89.89	↓ 85.81	↑ 90.52
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	— 0.09	— 0.09	— 0.09
	固 定 資 産 回 転 率	回	— 0.06	— 0.06	— 0.06
	流 動 資 産 回 転 率	回	↑ 1.70	↓ 1.62	↓ 1.78
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↓ 0.96	↓ 1.03	↑ 1.10
	経 常 収 支 比 率	%	↓ 114.13	↓ 115.29	↑ 116.68
	営 業 収 支 比 率	%	↓ 88.37	↓ 89.26	↑ 90.47
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 1.07	↑ 1.10	↑ 1.16
	職員給与費対使用料収入比率	%	↑ 9.09	↓ 9.13	↑ 8.50

(注) ↑：前年度より向上 ↓：前年度より低下 —：前年度と同様

比較表（下水道事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

収 入								
区 分 科 目	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
事 業 収 益	円 11,408,782,000	% 100.0	% 100.0	円 11,206,548,903	% 100.0	% 100.0	% 98.2	% 98.6
営 業 収 益	8,457,427,000	74.1	74.2	8,275,395,820	73.8	73.8	97.8	98.1
営 業 外 収 益	2,951,354,000	25.9	25.8	2,927,050,080	26.1	26.2	99.2	100.2
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	4,103,003	0.0	0.0	410,300.3	4,029.1

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

収 入								
区 分 科 目	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資 本 的 収 入	円 5,797,170,000	% 100.0	% 100.0	円 4,522,981,545	% 100.0	% 100.0	% 78.0	% 64.4
企 業 債	3,948,300,000	68.1	68.2	3,268,800,000	72.3	80.3	82.8	75.9
他会計出資金	578,000,000	10.0	12.1	578,000,000	12.8	5.1	100.0	27.1
他会計補助金	131,304,000	2.3	2.4	131,304,300	2.9	3.8	100.0	100.0
国庫補助金	1,110,550,000	19.2	16.3	517,672,000	11.4	9.8	46.6	39.0
固 定 資 産 売 却 代 金	28,000	0.0	0.0	18,436,245	0.4	0.0	65,843.7	252.5
受託工事収入	28,988,000	0.5	1.0	8,769,000	0.2	0.9	30.3	60.5

比率表（下水道事業）

支 出								
区 分 科 目	予 算 額			決 算 額			執 行 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
事 業 費	円 10,431,976,000	% 100.0	% 100.0	円 9,577,988,976	% 100.0	% 100.0	% 91.8	% 94.3
営 業 費 用	9,780,710,000	93.8	93.2	9,019,611,720	94.2	93.8	92.2	95.0
営 業 外 費 用	615,511,000	5.9	6.5	551,341,730	5.8	6.1	89.6	89.2
特 別 損 失	8,285,116	0.1	0.1	7,035,526	0.1	0.1	84.9	96.4
予 備 費	27,469,884	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）営業費用の翌年度繰越額 7,667,000円

支 出								
区 分 科 目	予 算 額			決 算 額			執 行 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資 本 的 支 出	円 9,468,268,000	% 100.0	% 100.0	円 8,153,108,578	% 100.0	% 100.0	% 86.1	% 83.3
建 設 改 良 費	5,789,212,000	61.1	59.9	4,474,052,589	54.9	51.8	77.3	72.1
企業債償還金	3,679,056,000	38.9	40.1	3,679,055,989	45.1	48.2	100.0	100.0

（注）建設改良費の翌年度繰越額 672,974,000円

第 4 表 損益計算書構成及び

区 分 科 目	借		方						
	7 年 度		6 年 度		5 年 度		すう勢比 率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営 業 費 用	8,709,146,550	93.6	8,664,863,854	93.4	8,522,700,454	93.0	102.2	101.7	100
(1) 管 渠 費	678,531,286	7.3	607,012,433	6.5	540,411,545	5.9	125.6	112.3	100
(2) ポ ン プ 場 費	738,671,675	7.9	727,863,630	7.8	608,541,308	6.6	121.4	119.6	100
(3) 普 及 促 進 費	91,074,506	1.0	96,957,908	1.0	88,498,010	1.0	102.9	109.6	100
(4) 業 務 費	341,422,489	3.7	322,171,568	3.5	313,350,457	3.4	109.0	102.8	100
(5) 総 係 費	209,709,776	2.3	184,350,922	2.0	189,692,561	2.1	110.6	97.2	100
(6) 流域下水道維持 管理費負担金	1,698,839,875	18.3	1,759,608,353	19.0	1,826,639,609	19.9	93.0	96.3	100
(7) 減 価 償 却 費	4,943,589,177	53.1	4,946,624,822	53.3	4,939,536,951	53.9	100.1	100.1	100
(8) 資 産 減 耗 費	7,307,766	0.1	20,274,218	0.2	16,030,013	0.2	45.6	126.5	100
2 営 業 外 費 用	591,471,958	6.4	606,841,573	6.5	637,292,539	7.0	92.8	95.2	100
(1) 支 払 利 息	549,635,297	5.9	568,936,682	6.1	607,931,671	6.6	90.4	93.6	100
(2) 雑 支 出	41,836,661	0.4	37,904,891	0.4	29,360,868	0.3	142.5	129.1	100
3 特 別 損 失	6,429,491	0.1	4,466,158	0.0	3,942,823	0.0	163.1	113.3	100
(1) 固定資産売却損	358,192	0.0	45,501	0.0	154,049	0.0	232.5	29.5	100
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	6,071,299	0.1	4,420,657	0.0	3,788,774	0.0	160.2	116.7	100
小 計	9,307,047,999	100.0	9,276,171,585	100.0	9,163,935,816	100.0	101.6	101.2	100
4 当 年 度 純 利 益	1,311,680,201	—	1,413,432,534	—	1,558,120,327	—	84.2	90.7	100
合 計	10,618,728,200	—	10,689,604,119	—	10,722,056,143	—	99.0	99.7	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（下水道事業）

貸 方									
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		5 年 度		すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営 業 収 益	7,695,962,591	72.5	7,734,084,219	72.4	7,710,828,247	71.9	99.8	100.3	100
(1) 下水道使用料	5,801,136,905	54.6	5,782,244,580	54.1	5,793,992,997	54.0	100.1	99.8	100
(2) 他会計負担金	1,891,955,636	17.8	1,948,863,689	18.2	1,914,039,200	17.9	98.8	101.8	100
(3) その他営業収益	2,870,050	0.0	2,975,950	0.0	2,796,050	0.0	102.6	106.4	100
2 営 業 外 収 益	2,918,668,367	27.5	2,955,482,098	27.6	2,977,478,099	27.8	98.0	99.3	100
(1) 受 取 利 息	5,207,258	0.0	—	—	212,076	0.0	2,455.4	—	100
(2) 他会計補助金	108,148,169	1.0	115,059,900	1.1	105,150,627	1.0	102.9	109.4	100
(3) 国 庫 補 助 金	43,880,000	0.4	36,000,000	0.3	17,390,000	0.2	252.3	207.0	100
(4) 長期前受金戻入	2,759,959,630	26.0	2,802,236,144	26.2	2,840,597,519	26.5	97.2	98.6	100
(5) 雑 収 益	1,473,310	0.0	2,186,054	0.0	14,127,877	0.1	10.4	15.5	100
3 特 別 利 益	4,097,242	0.0	37,802	0.0	33,749,797	0.3	12.1	0.1	100
(1) 固定資産売却益	395,135	0.0	12,904	0.0	—	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	520,689	0.0	24,898	0.0	9,534	0.0	5,461.4	261.1	100
(3) その他特別利益	3,181,418	0.0	—	—	33,740,263	0.3	9.4	—	100
小 計	10,618,728,200	100.0	10,689,604,119	100.0	10,722,056,143	100.0	99.0	99.7	100
合 計	10,618,728,200	—	10,689,604,119	—	10,722,056,143	—	99.0	99.7	100

第5表 貸借対照表構成及び

借			方						
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		5 年 度		すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固 定 資 産	131,762,750,573	96.8	132,594,267,762	96.6	133,980,214,451	96.5	98.3	99.0	100
(1) 有形固定資産	122,531,744,137	90.0	123,448,920,900	89.9	124,722,886,524	89.8	98.2	99.0	100
ア 土 地	3,478,916,446	2.6	3,497,437,355	2.5	3,497,437,355	2.5	99.5	100.0	100
イ 建 物	3,230,911,411	2.4	3,377,006,393	2.5	3,526,415,443	2.5	91.6	95.8	100
ウ 構 築 物	110,609,023,715	81.2	111,580,234,750	81.3	113,318,440,447	81.6	97.6	98.5	100
エ 機械及び装置	4,255,313,095	3.1	4,194,925,294	3.1	3,998,136,679	2.9	106.4	104.9	100
オ 車両運搬具	15,051,265	0.0	20,648,278	0.0	28,390,551	0.0	53.0	72.7	100
カ 工具器具及び備品	1,922,881	0.0	2,700,479	0.0	3,023,199	0.0	63.6	89.3	100
キ 建設仮勘定	940,605,324	0.7	775,968,351	0.6	351,042,850	0.3	267.9	221.0	100
(2) 無形固定資産	9,220,503,052	6.8	9,133,012,632	6.7	9,246,684,653	6.7	99.7	98.8	100
ア 施設利用権	9,220,503,052	6.8	9,133,012,632	6.7	9,246,684,653	6.7	99.7	98.8	100
(3) 投資その他の資産	10,503,384	0.0	12,334,230	0.0	10,643,274	0.0	98.7	115.9	100
ア 破産更生債権等	27,087,207	0.0	25,373,394	0.0	28,961,168	0.0	93.5	87.6	100
貸倒引当金	△ 21,665,673	0.0	△ 18,146,334	0.0	△ 23,459,254	0.0	92.4	77.4	100
イ 出 資 金	4,930,000	0.0	4,930,000	0.0	4,930,000	0.0	100.0	100.0	100
ウ その他投資	151,850	0.0	177,170	0.0	211,360	0.0	71.8	83.8	100
2 流 動 資 産	4,380,655,931	3.2	4,658,845,086	3.4	4,893,351,042	3.5	89.5	95.2	100
(1) 現 金 預 金	3,735,362,542	2.7	4,002,946,921	2.9	4,067,817,628	2.9	91.8	98.4	100
(2) 未 収 金	648,177,511	0.5	660,433,319	0.5	830,049,321	0.6	78.1	79.6	100
貸倒引当金	△ 3,159,262	0.0	△ 4,535,154	0.0	△ 4,515,907	0.0	70.0	100.4	100
(3) 貯 蔵 品	275,140	0.0	-	-	-	-	-	-	-
合 計	136,143,406,504	100.0	137,253,112,848	100.0	138,873,565,493	100.0	98.0	98.8	100

すう勢比率表（下水道事業）

区 分 科 目	貸				方				すう勢比率		
	7 年 度		6 年 度		5 年 度				7年度	6年度	5年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率					
	円	%	円	%	円	%			%	%	%
1 固 定 負 債	48,329,923,450	35.5	48,655,256,729	35.4	49,583,570,163	35.7			97.5	98.1	100
(1) 企 業 債	47,738,909,076	35.1	48,063,470,216	35.0	48,942,526,205	35.2			97.5	98.2	100
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	47,738,909,076	35.1	48,063,470,216	35.0	48,942,526,205	35.2			97.5	98.2	100
(2) 引 当 金	591,014,374	0.4	591,786,513	0.4	641,043,958	0.5			92.2	92.3	100
ア 退職給付引当金	591,014,374	0.4	591,786,513	0.4	641,043,958	0.5			92.2	92.3	100
2 流 動 負 債	4,872,976,409	3.6	5,429,328,632	4.0	5,405,685,523	3.9			90.1	100.4	100
(1) 企 業 債	3,593,361,140	2.6	3,679,055,989	2.7	3,612,225,013	2.6			99.5	101.9	100
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,593,361,140	2.6	3,679,055,989	2.7	3,612,225,013	2.6			99.5	101.9	100
(2) 未 払 金	1,212,139,468	0.9	1,686,299,831	1.2	1,731,546,767	1.2			70.0	97.4	100
(3) 引 当 金	58,095,000	0.0	54,600,000	0.0	55,079,000	0.0			105.5	99.1	100
ア 賞与引当金	58,095,000	0.0	54,600,000	0.0	55,079,000	0.0			105.5	99.1	100
(4) 預 り 金	9,380,801	0.0	9,372,812	0.0	6,834,743	0.0			137.3	137.1	100
3 繰 延 収 益	60,167,817,147	44.2	62,285,518,190	45.4	64,592,733,044	46.5			93.1	96.4	100
(1) 長 期 前 受 金	60,167,817,147	44.2	62,285,518,190	45.4	64,592,733,044	46.5			93.1	96.4	100
ア 受贈財産評価額	5,708,530,641	4.2	5,938,671,607	4.3	6,177,747,948	4.4			92.4	96.1	100
イ 他会計補助金	32,944,317,831	24.2	34,444,726,617	25.1	35,965,196,866	25.9			91.6	95.8	100
ウ 国庫補助金	20,855,472,639	15.3	21,215,552,107	15.5	21,756,750,750	15.7			95.9	97.5	100
エ 県 補 助 金	27,297,143	0.0	29,996,427	0.0	33,201,327	0.0			82.2	90.3	100
オ 受益者負担金	502,904,093	0.4	533,195,524	0.4	564,133,353	0.4			89.1	94.5	100
カ 受託工事収入	129,294,800	0.1	123,375,908	0.1	95,702,800	0.1			135.1	128.9	100
4 資 本 金	20,785,556,273	15.3	18,797,556,273	13.7	17,059,556,273	12.3			121.8	110.2	100
(1) 資 本 金	20,785,556,273	15.3	18,797,556,273	13.7	17,059,556,273	12.3			121.8	110.2	100
5 剰 余 金	1,987,133,225	1.5	2,085,453,024	1.5	2,232,020,490	1.6			89.0	93.4	100
(1) 資 本 剰 余 金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5			100.0	100.0	100
ア 受贈財産評価額	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0			100.0	100.0	100
イ 他会計補助金	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3			100.0	100.0	100
ウ 国庫補助金	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1			100.0	100.0	100
エ 県 補 助 金	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0			100.0	100.0	100
オ 受益者負担金	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0			100.0	100.0	100
(2) 利 益 剰 余 金	1,316,623,926	1.0	1,414,943,725	1.0	1,561,511,191	1.1			84.3	90.6	100
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,316,623,926	1.0	1,414,943,725	1.0	1,561,511,191	1.1			84.3	90.6	100
(ア) 当年度純利益	1,311,680,201	1.0	1,413,432,534	1.0	1,558,120,327	1.1			84.2	90.7	100
(イ) 前年度繰越利益剰余金	4,943,725	0.0	1,511,191	0.0	3,390,864	0.0			145.8	44.6	100
合 計	136,143,406,504	100.0	137,253,112,848	100.0	138,873,565,493	100.0			98.0	98.8	100

第 1 表 業 務 概 況（病院事業）

項 目			7 年 度	6 年 度	5 年 度	す う 勢 比 率		
						7年度	6年度	5年度
患 者 数	入 院 患 者 数	人	139,000	142,022	142,494	% 97.5	% 99.7	% 100
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	381	389	389	97.9	100.0	100
	外 来 患 者 数	人	226,530	275,936	275,375	82.3	100.2	100
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	845	1,022	1,020	82.8	100.2	100
	各科別患者数計(入院＋外来)	人	365,530	417,958	417,869	87.5	100.0	100
	内 科	人	19,191	20,540	21,472	89.4	95.7	100
	消 化 器 内 科	人	21,780	22,311	21,884	99.5	102.0	100
	血 液 内 科	人	1,910	1,433	1,058	180.5	135.4	100
	脳 神 経 内 科	人	11,342	11,997	12,618	89.9	95.1	100
	呼 吸 器 内 科	人	16,453	17,226	17,250	95.4	99.9	100
	腎 臓 内 科	人	10,381	11,397	10,513	98.7	108.4	100
	糖 尿 病 内 分 泌 内 科	人	10,960	12,977	13,269	82.6	97.8	100
	循 環 器 科	人	23,281	23,578	21,677	107.4	108.8	100
	小 児 科	人	40,917	43,745	46,647	87.7	93.8	100
	精 神 科	人	652	1,120	1,075	60.7	104.2	100
	外 科	人	17,082	19,834	20,719	82.4	95.7	100
	消 化 器 外 科	人	19,299	21,415	23,796	81.1	90.0	100
	乳 腺 外 科	人	6,100	7,088	8,152	74.8	86.9	100
	呼 吸 器 外 科	人	2,953	3,380	3,635	81.2	93.0	100
	小 児 外 科	人	2,630	2,613	2,487	105.7	105.1	100
	脳 神 経 外 科	人	10,200	10,577	10,294	99.1	102.7	100
	整 形 外 科	人	40,664	43,199	41,822	97.2	103.3	100
	形 成 外 科	人	5,694	7,064	6,049	94.1	116.8	100
	心 臓 血 管 外 科	人	2,416	2,456	2,565	94.2	95.8	100
	産 婦 人 科	人	19,016	23,455	23,049	82.5	101.8	100
	眼 科	人	15,664	15,572	16,976	92.3	91.7	100
	耳 鼻 咽 喉 科	人	8,602	10,020	9,691	88.8	103.4	100
	皮 膚 科	人	11,613	10,734	9,987	116.3	107.5	100
	泌 尿 器 科	人	21,262	21,220	21,675	98.1	97.9	100
	放 射 線 科	人	7,223	7,238	7,585	95.2	95.4	100
	麻 酔 科	人	1,349	1,432	1,306	103.3	109.6	100
	歯 科 口 腔 外 科	人	13,570	13,489	12,220	111.0	110.4	100
	リハビリテーション科	人	1,271	25,467	26,283	4.8	96.9	100
	緩 和 ケ ア 内 科	人	2,055	5,381	2,115	97.2	254.4	100
収 益	医 業 収 益	円	16,422,335,367	16,723,681,194	16,074,676,179	102.2	104.0	100
	患者1人当たり医業収益	円	44,927	40,013	38,468	116.8	104.0	100
費 用	薬 品 費	円	2,480,452,660	2,374,008,075	2,158,192,213	114.9	110.0	100
	患者1人当たり薬品費	円	6,786	5,680	5,165	131.4	110.0	100
	診 療 材 料 費	円	1,907,246,851	1,818,625,946	1,914,974,654	99.6	95.0	100
	患者1人当たり診療材料費	円	5,218	4,351	4,583	113.9	94.9	100
	医 業 費 用	円	19,585,615,015	19,223,077,861	18,616,701,303	105.2	103.3	100
老 朽 化	患者1人当たり医業費用	円	53,581	45,993	44,552	120.3	103.2	100
	有形固定資産減価償却率	%	67.0	68.5	66.6	100.6	102.9	100
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	%	57.3	71.3	67.4	85.0	105.8	100
そ の 他	1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産	円	78,302,258	74,313,046	75,408,625	103.8	98.5	100
	病 床 利 用 率	%	67.8	69.3	69.1	98.1	100.3	100
そ の 他	職 員 数	人	852	843	835	102.0	101.0	100

第 2 表 経 営 分 析 比 率

分 析 項 目			比 率		
			7 年 度	6 年 度	5 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↓ 81.83	↑ 79.19	↓ 79.47
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↓ 18.17	↑ 20.81	↓ 20.53
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↓ 64.19	↓ 72.22	↓ 74.39
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↓ 22.47	↓ 16.60	↓ 16.42
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↓ 13.34	↓ 11.18	↑ 9.20
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↓ 127.49	↓ 109.65	↓ 106.84
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↓ 94.43	↓ 89.16	↓ 87.52
	流 動 比 率	%	↓ 136.21	↓ 186.17	↑ 223.16
	現 金 比 率	%	↓ 43.86	↓ 74.58	↑ 103.26
	当 座 比 率	%	↓ 132.99	↓ 182.81	↑ 219.46
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	↑ 0.97	↑ 0.92	↑ 0.81
	固 定 資 産 回 転 率	回	↓ 0.82	↑ 0.85	↑ 0.78
	流 動 資 産 回 転 率	回	↑ 3.40	↑ 3.26	↑ 2.80
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↑ △ 2.97	↑ △ 3.06	↓ △ 5.27
	経 常 収 支 比 率	%	↑ 96.42	↑ 96.23	↓ 92.90
	医 業 収 支 比 率	%	↓ 83.85	↑ 87.00	↓ 86.35
	修 正 医 業 収 支 比 率	%	↓ 80.31	↑ 83.51	↓ 83.48
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 0.65	↑ 1.09	↑ 1.50
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	%	↓ 58.11	↓ 55.61	↓ 55.48

(注) ↑：前年度より向上 ↓：前年度より低下 —：前年度と同様

比較表（病院事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、比率が高いほど独立採算経営が営まれているとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区分 科目	収 入			入			収入率	
	予 算 額			決 算 額			収入率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
収 益 的 収 入	円	%	%	円	%	%	%	%
	21,649,117,000	100.0	100.0	19,906,432,692	100.0	100.0	92.0	96.4
病院事業収益	21,544,340,000	99.5	99.5	19,767,442,920	99.3	99.5	91.8	96.4
診療所 事業収益	104,775,000	0.5	0.5	89,363,029	0.4	0.4	85.3	83.4
特別利益	2,000	0.0	0.0	49,626,743	0.2	0.1	2,481,337.2	956,018.9

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区分 科目	収 入			入			収入率	
	予 算 額			決 算 額			収入率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資 本 的 収 入	円	%	%	円	%	%	%	%
	2,841,859,000	100.0	100.0	2,686,992,995	100.0	100.0	94.6	108.0
企 業 債	2,573,800,000	90.6	—	2,428,700,000	90.4	—	94.4	—
負 担 金	223,658,000	7.9	98.8	213,756,695	8.0	98.9	95.6	108.1
固 定 資 産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	3,000.0
他会計繰入金	44,400,000	1.6	1.2	44,400,000	1.7	1.1	100.0	100.0
県 支 出 金	0	0.0	—	136,300	0.0	—	—	—

比率表（病院事業）

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			執行率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収 益 的 支 出	20,872,752,000	100.0	100.0	20,598,769,291	100.0	100.0	98.7	98.4
病院事業費用	20,760,976,000	99.5	99.4	20,489,381,463	99.5	99.6	98.7	98.6
診 療 所 事 業 費 用	104,775,000	0.5	0.5	91,533,810	0.4	0.4	87.4	85.5
特 別 損 失	2,001,000	0.0	0.0	17,854,018	0.1	0.0	892.3	54.0
予 備 費	5,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			執行率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	3,439,650,000	100.0	100.0	3,094,614,506	100.0	100.0	90.0	59.7
建 設 改 良 費	3,285,800,000	95.5	93.8	2,940,764,506	95.0	89.6	89.5	57.0
企業債償還金	153,850,000	4.5	6.2	153,850,000	5.0	10.4	100.0	100.0

（注）建設改良費の翌年度繰越額 20,152,000円

第 4 表 損益計算書構成及び

借 方									
区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		5 年 度		すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医 業 費 用	19,585,615,015	95.2	19,223,077,861	95.3	18,616,701,303	95.0	105.2	103.3	100
(1) 給 与 費	10,509,377,295	51.1	10,150,138,190	50.3	9,703,859,193	49.5	108.3	104.6	100
(2) 材 料 費	4,387,343,366	21.3	4,198,886,047	20.8	4,085,714,167	20.9	107.4	102.8	100
(3) 経 費	3,137,095,501	15.3	3,231,424,112	16.0	3,073,112,510	15.7	102.1	105.2	100
(4) 減 価 償 却 費	1,414,805,549	6.9	1,499,870,491	7.4	1,610,806,534	8.2	87.8	93.1	100
(5) 資 産 減 耗 費	22,036,369	0.1	17,222,149	0.1	15,985,714	0.1	137.9	107.7	100
(6) 研 究 研 修 費	26,552,182	0.1	40,104,705	0.2	44,737,758	0.2	59.4	89.6	100
(7) 安行診療所医業費用	88,404,753	0.4	85,432,167	0.4	82,485,427	0.4	107.2	103.6	100
2 医 業 外 費 用	964,669,289	4.7	947,646,667	4.7	934,226,152	4.8	103.3	101.4	100
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,888,372	0.1	13,390,807	0.1	19,733,439	0.1	116.0	67.9	100
(2) 駐 車 場 費	22,268,728	0.1	24,454,765	0.1	23,218,721	0.1	95.9	105.3	100
(3) 院 内 保 育 室 費	53,794,082	0.3	52,112,315	0.3	50,489,135	0.3	106.5	103.2	100
(4) 看 護 師 住 宅 費	14,472,925	0.1	12,421,180	0.1	13,055,013	0.1	110.9	95.1	100
(5) 臨 床 研 修 事 業 費	29,148,392	0.1	29,218,397	0.1	28,946,765	0.1	100.7	100.9	100
(6) 長期前払消費税償却	72,350,865	0.4	74,365,056	0.4	83,029,068	0.4	87.1	89.6	100
(7) 雑 損 失	749,701,445	3.6	741,609,337	3.7	715,649,014	3.7	104.8	103.6	100
(8) 安行診療所医業外費用	44,480	0.0	74,810	0.0	104,997	0.0	42.4	71.2	100
3 特 別 損 失	17,839,338	0.1	1,047,595	0.0	40,547,411	0.2	44.0	2.6	100
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	269,393	0.0	565,454	0.0	—	47.6	100
(2) 過年度損益修正損	17,779,079	0.1	778,202	0.0	38,901,464	0.2	45.7	2.0	100
(3) そ の 他 特 別 損 失	60,259	0.0	—	—	1,080,493	0.0	5.6	—	100
小 計	20,568,123,642	100.0	20,171,772,123	100.0	19,591,474,866	100.0	105.0	103.0	100
合 計	20,568,123,642	—	20,171,772,123	—	19,591,474,866	—	105.0	103.0	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（病院事業）

区 分 科 目	貸		方				すう勢比率		
	7 年 度		6 年 度		5 年 度				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医 業 収 益	16,422,335,367	82.7	16,723,681,194	86.1	16,074,676,179	88.5	102.2	104.0	100
(1) 入 院 収 益	10,807,126,341	54.4	11,328,924,191	58.3	11,119,807,660	61.2	97.2	101.9	100
(2) 外 来 収 益	4,495,150,703	22.6	4,274,233,232	22.0	4,015,582,474	22.1	111.9	106.4	100
(3) その他医業収益	357,274,037	1.8	381,333,143	2.0	348,607,225	1.9	102.5	109.4	100
(4) 一般会計負担金	692,371,728	3.5	670,369,145	3.5	534,046,759	2.9	129.6	125.5	100
(5) 安行診療所医業収益	70,412,558	0.4	68,821,483	0.4	56,632,061	0.3	124.3	121.5	100
2 医 業 外 収 益	3,391,930,190	17.1	2,686,584,306	13.8	2,088,140,512	11.5	162.4	128.7	100
(1) 受取利息配当金	123,060	0.0	29,214	0.0	228	0.0	53,973.7	12,813.2	100
(2) 長期前受金戻入	848,036,967	4.3	820,386,585	4.2	776,324,933	4.3	109.2	105.7	100
(3) その他医業外収益	127,368,718	0.6	122,485,588	0.6	128,724,481	0.7	98.9	95.2	100
(4) 国庫補助金	312,738,000	1.6	14,733,000	0.1	14,868,000	0.1	2,103.4	99.1	100
(5) 県補助金	70,569,000	0.4	41,665,000	0.2	184,170,140	1.0	38.3	22.6	100
(6) 一般会計負担金	1,876,057,770	9.4	1,659,599,425	8.5	952,094,367	5.2	197.0	174.3	100
(7) 他会計繰入金	8,000,000	0.0	11,000,000	0.1	6,000,000	0.0	133.3	183.3	100
(8) 一般会計補助金	131,000,000	0.7	—	—	—	—	—	—	—
(9) 安行診療所医業外収益	18,036,675	0.1	16,685,494	0.1	25,958,363	0.1	69.5	64.3	100
3 特 別 利 益	49,611,633	0.2	18,525,668	0.1	2,648,333	0.0	1,873.3	699.5	100
(1) 過年度損益修正益	26,662,959	0.1	8,405,668	0.0	446,032	0.0	5,977.8	1,884.5	100
(2) 長期前受金戻入	22,893,555	0.1	10,120,000	0.1	—	—	—	—	—
(3) その他特別利益	55,119	0.0	—	—	2,202,301	0.0	2.5	—	100
小 計	19,863,877,190	100.0	19,428,791,168	100.0	18,165,465,024	100.0	109.3	107.0	100
4 当 年 度 純 損 失	704,246,452	—	742,980,955	—	1,426,009,842	—	49.4	52.1	100
合 計	20,568,123,642	—	20,171,772,123	—	19,591,474,866	—	105.0	103.0	100

第5表 貸借対照表構成及び

区 分 科 目	借		方						
	7 年 度		6 年 度		5 年 度		すう勢比 率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固 定 資 産	20,694,644,556	81.8	19,249,108,459	79.2	20,166,095,363	79.5	102.6	95.5	100
(1) 有形固定資産	20,217,426,631	79.9	18,963,572,700	78.0	19,867,174,102	78.3	101.8	95.5	100
ア 土 地	7,023,745,013	27.8	7,023,745,013	28.9	7,023,745,013	27.7	100.0	100.0	100
イ 建 物	8,759,895,976	34.6	9,300,243,840	38.3	9,943,369,412	39.2	88.1	93.5	100
ウ 構 築 物	130,203,998	0.5	141,747,699	0.6	145,351,400	0.6	89.6	97.5	100
エ 器 械 備 品	3,696,068,180	14.6	1,927,338,016	7.9	2,176,427,635	8.6	169.8	88.6	100
オ 車 両	9,815,200	0.0	13,553,800	0.1	17,292,400	0.1	56.8	78.4	100
カ リー ス 資 産	597,698,264	2.4	556,944,332	2.3	560,988,242	2.2	106.5	99.3	100
(2) 無形固定資産	7,702,539	0.0	9,713,084	0.0	5,178,175	0.0	148.8	187.6	100
ア 電 話 加 入 権	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0	100.0	100
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,330,908	0.0	8,341,453	0.0	3,806,544	0.0	166.3	219.1	100
(3) 投資その他の資産	469,515,386	1.9	275,822,675	1.1	293,743,086	1.2	159.8	93.9	100
ア 破産更生債権等	168,304,069	0.7	176,232,402	0.7	236,501,836	0.9	71.2	74.5	100
貸 倒 引 当 金	△ 119,404,946	△ 0.5	△ 129,205,082	△ 0.5	△ 184,473,317	△ 0.7	64.7	70.0	100
イ 長 期 前 払 消 費 税	420,616,263	1.7	228,795,355	0.9	241,714,567	1.0	174.0	94.7	100
2 流 動 資 産	4,595,458,194	18.2	5,057,205,519	20.8	5,208,629,549	20.5	88.2	97.1	100
(1) 現 金 預 金	1,479,863,059	5.9	2,026,010,902	8.3	2,410,215,762	9.5	61.4	84.1	100
(2) 未 収 金	3,011,523,068	11.9	2,943,936,899	12.1	2,715,593,913	10.7	110.9	108.4	100
貸 倒 引 当 金	△ 4,564,261	0.0	△ 4,184,130	0.0	△ 3,611,191	0.0	126.4	115.9	100
(3) 貯 蔵 品	107,886,951	0.4	89,530,209	0.4	85,609,694	0.3	126.0	104.6	100
(4) その他流動資産	749,377	0.0	1,911,639	0.0	821,371	0.0	91.2	232.7	100
合 計	25,290,102,750	100.0	24,306,313,978	100.0	25,374,724,912	100.0	99.7	95.8	100

すう勢比率表（病院事業）

区 分 科 目	貸		方				すう勢比率		
	7 年 度		6 年 度		5 年 度				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	7年度	6年度	5年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固 定 負 債	5,683,748,806	22.5	4,035,411,922	16.6	4,165,662,176	16.4	136.4	96.9	100
(1) 企 業 債	2,186,672,000	8.6	461,550,000	1.9	615,400,000	2.4	355.3	75.0	100
(2) リ ー ス 債 務	483,271,193	1.9	447,026,635	1.8	422,032,412	1.7	114.5	105.9	100
(3) 引 当 金	3,013,805,613	11.9	3,126,835,287	12.9	3,128,229,764	12.3	96.3	100.0	100
ア 退職給付引当金	3,013,805,613	11.9	3,126,835,287	12.9	3,128,229,764	12.3	96.3	100.0	100
2 流 動 負 債	3,373,810,241	13.3	2,716,399,626	11.2	2,334,014,900	9.2	144.5	116.4	100
(1) 企 業 債	703,578,000	2.8	153,850,000	0.6	80,000,000	0.3	879.5	192.3	100
(2) リ ー ス 債 務	170,537,652	0.7	176,437,698	0.7	203,468,979	0.8	83.8	86.7	100
(3) 未 払 金	1,756,056,909	6.9	1,703,957,642	7.0	1,414,300,286	5.6	124.2	120.5	100
(4) 引 当 金	734,249,474	2.9	677,881,441	2.8	631,497,314	2.5	116.3	107.3	100
(5) その他流動負債	9,388,206	0.0	4,272,845	0.0	4,748,321	0.0	197.7	90.0	100
3 繰 延 収 益	7,450,929,391	29.5	8,068,641,666	33.2	8,646,206,117	34.1	86.2	93.3	100
(1) 長 期 前 受 金	7,450,929,391	29.5	8,068,641,666	33.2	8,646,206,117	34.1	86.2	93.3	100
ア 一般会計負担金	7,008,623,444	27.7	7,586,687,877	31.2	8,079,678,812	31.8	86.7	93.9	100
イ 国 県 補 助 金	381,236,810	1.5	405,968,373	1.7	476,418,798	1.9	80.0	85.2	100
ウ 一般会計補助金	12,747,374	0.1	20,230,812	0.1	27,714,250	0.1	46.0	73.0	100
エ 受贈財産評価額	8,521,236	0.0	10,362,072	0.0	11,395,717	0.0	74.8	90.9	100
オ 寄 附 金	8,238,003	0.0	13,000,316	0.1	17,776,632	0.1	46.3	73.1	100
カ 他会計繰入金	31,562,524	0.1	32,392,216	0.1	33,221,908	0.1	95.0	97.5	101
4 資 本 金	5,033,237,344	19.9	5,033,237,344	20.7	5,033,237,344	19.8	100.0	100.0	100
(1) 資 本 金	5,033,237,344	19.9	5,033,237,344	20.7	5,033,237,344	19.8	100.0	100.0	100
5 剰 余 金	3,748,376,968	14.8	4,452,623,420	18.3	5,195,604,375	20.5	72.1	85.7	100
(1) 資 本 剰 余 金	7,611,788,884	30.1	7,611,788,884	31.3	7,611,788,884	30.0	100.0	100.0	100
ア 一般会計負担金	2,484,019,504	9.8	2,484,019,504	10.2	2,484,019,504	9.8	100.0	100.0	100
イ 国 県 補 助 金	116,121,203	0.5	116,121,203	0.5	116,121,203	0.5	100.0	100.0	100
ウ 受贈財産評価額	4,985,668,177	19.7	4,985,668,177	20.5	4,985,668,177	19.6	100.0	100.0	100
エ 寄 附 金	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	100.0	100.0	100
(2) 欠 損 金	△ 3,863,411,916	△ 15.3	△ 3,159,165,464	△ 13.0	△ 2,416,184,509	△ 9.5	159.9	130.8	100
ア 当年度未処理 欠 損 金	△ 3,863,411,916	△ 15.3	△ 3,159,165,464	△ 13.0	△ 2,416,184,509	△ 9.5	159.9	130.8	100
(ア) 当年度純利益 (損 失)	△ 704,246,452	△ 2.8	△ 742,980,955	△ 3.1	△ 1,426,009,842	△ 5.6	49.4	52.1	100
(イ) 前年度繰越欠損金	△ 3,159,165,464	△ 12.5	△ 2,416,184,509	△ 9.9	△ 990,174,667	△ 3.9	319.1	244.0	100
合 計	25,290,102,750	100.0	24,306,313,978	100.0	25,374,724,912	100.0	99.7	95.8	100